

**デジタル技術を活用した
全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の
取組モデルの構築及び普及促進に向けた調査研究事業
調査報告書**

令和6年3月

PwCコンサルティング合同会社

目次

第1章 「生涯活躍のまち」と本事業の概要.....	3
1-1 「生涯活躍のまち」の概要.....	3
1-1-1 「生涯活躍のまち」とは.....	3
1-1-2 「生涯活躍のまち」の取組意義.....	4
1-1-3 デジタル技術を活用するメリット.....	5
1-2 事業の背景・目的.....	6
1-2-1 本事業の背景・目的.....	6
1-2-2 本事業の実施内容.....	7
第2章 本事業で実施した事業の実施報告.....	9
2-1 モデル地方公共団体における「生涯活躍のまち」のデジタル活用事業の具 体化プロセスの伴走支援.....	9
2-1-1 伴走支援の目的.....	9
2-1-2 伴走支援の概要・進め方.....	9
2-1-3 長井市の伴走支援の概要.....	9
2-1-4 伊達市の伴走支援の概要.....	14
2-1-5 東御市の伴走支援の概要.....	18
2-2 意見交換会の開催.....	22
2-2-1 意見交換会の目的・概要.....	22
2-2-2 テーマ決め事前アンケートの項目と結果.....	24
2-2-3 第1回意見交換会.....	27
2-2-4 第2回意見交換会.....	37
2-2-5 意見交換会のまとめ.....	47
2-3 マッチングイベントの開催.....	48
2-3-1 マッチングイベントの目的・概要.....	48
2-3-2 事後アンケート結果.....	50
2-3-3 マッチングイベントのまとめ.....	54
2-4 先進事例調査.....	55
2-4-1 先進事例調査の目的・概要.....	55
2-4-2 先進事例調査先の選定.....	55
2-4-3 各市町村への調査実施概要.....	56
2-5 事例集作成.....	60
2-5-1 事例集作成の目的.....	60
2-5-2 事例集作成の手順.....	60
2-6 取組モデルの構築.....	61
2-6-1 取組モデル作成の目的.....	61
2-6-2 取組モデル作成の手順.....	61

第3章	次年度に向けて.....	62
3-1	今年度事業で得られた示唆	62
3-2	今後取り組むべき事項	62

第1章 「生涯活躍のまち」と本事業の概要

1-1 「生涯活躍のまち」の概要

1-1-1 「生涯活躍のまち」とは

「生涯活躍のまち」は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）」における取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられた地方創生施策で、女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが居場所と役割をもって活躍できるコミュニティづくりを目指し、デジタル技術を活用しながら、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域コミュニティの活性化と地域の魅力を高めることを目的としている。

「生涯活躍のまち」には、①人の流れ、②交流・居場所、③住まい、④健康、⑤活躍・しごとの5つの分野があるが、画一的な「あるべき姿」が提示されているまちづくりではなく、それぞれの地方公共団体が抱える地域課題等の実情に応じて、自身の地域の進むべき将来像を見定めて事業を推進していくまちづくりである。

また、「生涯活躍のまち」を効果的に推進するためには、上記の5つの分野の分野間連携を意識することが大切である。

「生涯活躍のまち」事業に取り組む地方公共団体には、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする国の各府省庁の関連の交付金や実証事業、発信されている先行事例などを組み合わせて活用しながら主体性を持って事業に取り組むことが期待されている。

<図：「生涯活躍のまち」の全体像>



1-1-2 「生涯活躍のまち」の取組意義

「生涯活躍のまち」で取り組むことが想定されている個別の地域課題については、地域住民の高齢化や空き家の増加など、かつてから「課題」として認識されていたものも含まれている。しかし、各地域課題は相互に関連した根が深いものであり、従来の制度や組織体制の延長線上では対応することができなくなっている。「生涯活躍のまち」は単なる施策横断的な抽象的なコンセプトではなく、このまちづくりに本腰を入れて取り組むことで、地域の魅力や地域に眠っている資源を再発掘し、制度や事業同士の連携を見直し、地域内外の様々な関係者を巻き込み、課題解決そのものが新しいコミュニティ作りとなる、危機をチャンスに変える重要な街づくりとなっている。

「生涯活躍のまち」事業の推進を通じて、地域内外の多世代が交わる地域コミュニティがつくられることにより、地域コミュニティが活性化し、高齢者が健康教室に積極的に参加してくれる、子育てについて相談しやすい環境がある等、地域住民がその地域でより暮らしやすくなる。また、その結果、魅力のあるまちとして、移住者が増加したり、地域内外からの知名度が向上したりすることに繋がる。

先行事例から把握できる、「生涯活躍のまち」づくりにおける地方公共団体、地域住民、地域企業の3者のメリットとしては、次のような点が挙げられる。



地方公共団体にとってのメリット

① 複合的に絡み合う地域課題解決の基盤となる

地域の課題は複雑に絡み合っており、一つの政策領域だけに対策を打っても効果が限定的だが、「生涯活躍のまち」の枠組みを活用することで、地域課題の要因を解きほぐし、施策を連携させて効果的な解決策を打つことができる。

例) 課題：人口減少の緩和

対応策：域外からの移住者の呼び込み

移住者の就職支援と、お試し住宅などの移住体験施策を別々に実施するよりも、組み合わせることで実際の移住者の増加につなげられる

② 市内の活性化

「生涯活躍のまち」では分野横断的に前例の無い取組を模索するため、部局を超えて新しいアイデアを試す土壌になる。また、民間事業者やNPO団体等（以下、「民間事業者等」）との連携が、更に新しい発想を生む着火点になる。

③ 流入人口の増加、新事業の創出等のポジティブな変化

「生涯活躍のまち」に腰を据えて長期的に取り組んでいる地方公共団体では、移住者の増加や、地域課題発の新事業の創出など、成果が表れている。

例) 上士幌町（北海道）、奈義町（岡山県）、南部町（鳥取県）、
北九州市（福岡県） ほか多数

地域住民にとってのメリット

- ① 年齢や性別などに関わらず、自分の居場所やスキルを活かせる場が増加する
- ② 世代などの属性を超えた交流や新しい移住者との交流が生まれ、地域の閉塞感が低減する
- ③ 日常生活の利便性が向上する
- ④ 地域外から人が流入することで、新たな地域の担い手が生まれ、地域の活性化に繋がる

地域企業にとってのメリット

- ① 行政と継続的な関わりを構築でき、官民連携体制の構築に繋がる
- ② 行政や地域住民との協創や、地域課題発の新しいサービス、事業機会の創出に繋がる
- ③ 地域外から新しいスキルや新しい発想を持った人材が獲得できる

1-1-3 デジタル技術を活用するメリット

デジタル田園都市国家構想総合戦略でも言及しているように、日本は、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、経済成長の制約になることが懸念されている。また、地方の経済・社会では、従前より東京圏への転入超過に伴う過疎化や地域産業の衰退に直面しているだけでなく、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光業などの地域産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等の課題に直面している。

他方で、新型コロナウイルス感染症のまん延を1つの契機として、デジタル技術やオンラインの活用が進み、時間と場所にとらわれない働き方が普及し、テレワークやワーケーションが普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実的になった。また、ICTの進化やネットワーク化により、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革期が到来しており、ICTを最大限に活用し、第4次産業革命というべき変化を先導していく取組等が進められている。

地方でも官民の様々な主体により、デジタル技術の活用が多方面で進みつつある。そのような過渡期において、デジタルの力を活用して「生涯活躍のまち」を加速化・深化させることは、デジタル田園都市国家構想総合戦略の目指す「魅力的な地域をつくる」ことに繋がる。また、デジタル技術を活用することは地域産業の生産性や生活の利便性を飛躍的に高め、地方が直面する社会課題の解決の方策となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉にもなりうる。

上記の観点から「生涯活躍のまち」においてもデジタル技術を活用して事業に取り組むことが求められている。

1-2 事業の背景・目的

1-2-1 本事業の背景・目的

2020年に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「多様な人材の活躍を推進する」を横断的な目標の一つとして掲げており、「生涯活躍のまち」は、高齢者のみならず若者・女性、障害者、ひきこもりの人等を含めた多様な人材の活躍を推進するためのコミュニティ実現を図る施策として位置付けられていた。

また、1-1-1で記載のとおり、2022年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、「生涯活躍のまち」は、取組方針の一つである「魅力的な地域をつくる」に位置付けられており、今後は、デジタル田園都市国家構想の実現のため、デジタル技術を活用して、「生涯活躍のまち」の更なる深化・高度化を図る必要がある。

「生涯活躍のまち」は、あらゆる人々が、移住・定住、関係人口を問わず誰もが「居場所」と「役割」を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することで活性化するコミュニティづくりを目指す分野横断的な取組であって、人口減少が進む昨今において益々その重要性を増す施策であり、より多くの地方公共団体がデジタル技術を取り入れながら取り組むことが望ましい。

全国では400前後の地方公共団体が「生涯活躍のまち」づくりの推進意向があり、内閣官房が令和4年9月に実施した調査によれば、「生涯活躍のまち」づくりの推進意向がある地方公共団体のうち、概ね全ての団体からデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりを視野に入れている旨の回答があった。

一方で、その半数以上から、デジタル技術を活用した事業の方向性を見定めや企画立案の手法がわからないといった声が寄せられており、デジタル技術を活用した事業の具体化に苦慮している地方公共団体も多いことが明らかとなっている。デジタル技術を活用した事業をいかにして構想するか、どのように関係者と連携して事業を実施するかといった事業具体化プロセスのモデル化が求められていると言える。

<図：デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組状況>

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組状況について



※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 調査より

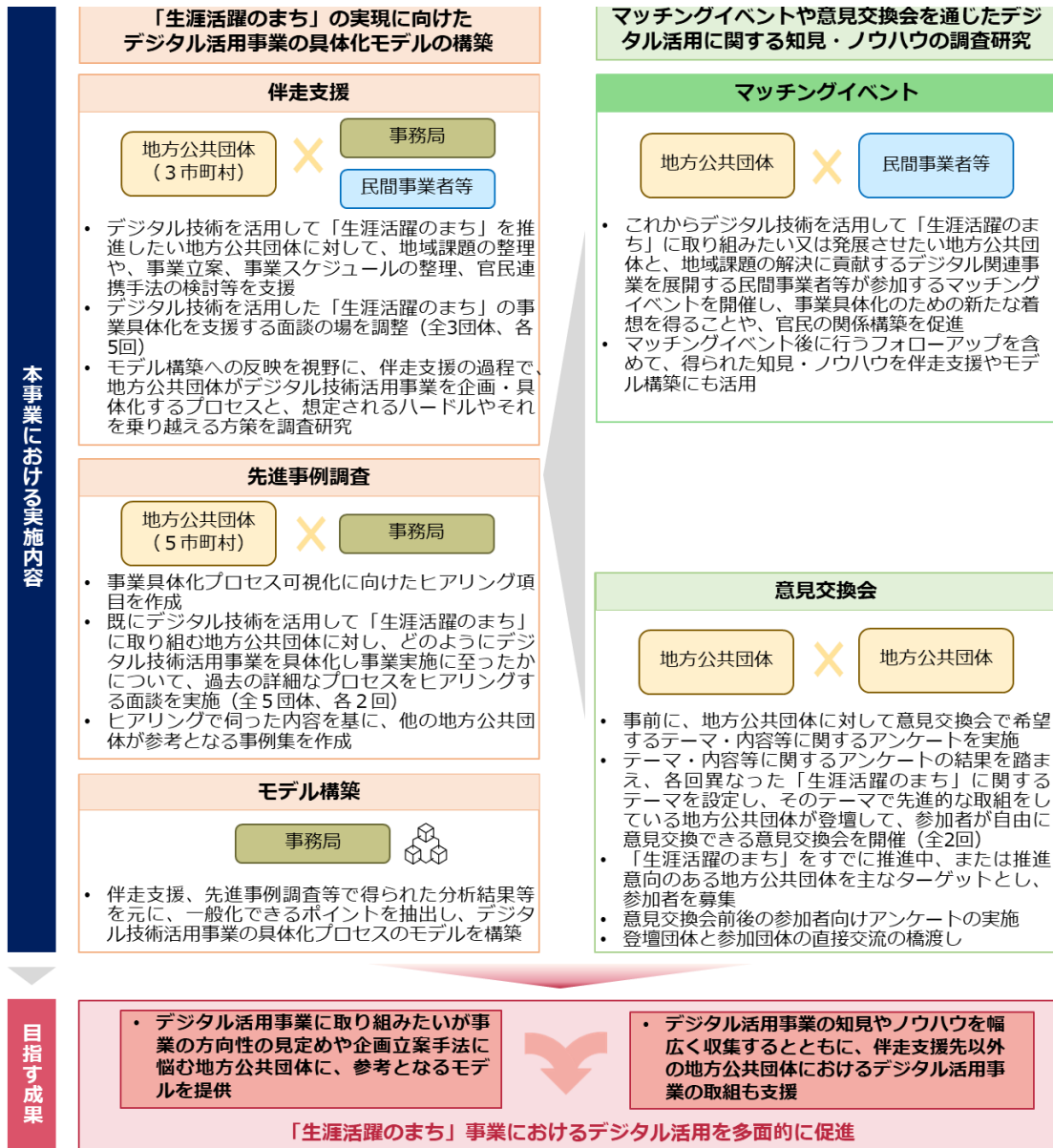
1-2-2 本事業の実施内容

そこで、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりの普及促進を図るため以下の2点を目的に本事業を実施した。

- ① デジタル技術を活用して「生涯活躍のまち」の取組を進めたい地方公共団体への伴走支援を行い、また、先進的な地方公共団体に対して事業化の過程についての調査を実施し、それによって得られた地方公共団体におけるデジタル活用事業の具体化の過程や、想定されるハードル、民間事業者等の発掘と巻き込み手法などを分析して、デジタル活用事業の具体化の指針となる汎用性の高い事業具体化モデルを構築すること
- ② デジタル技術を活用して「生涯活躍のまち」に取り組む／発展させる意向のある地方公共団体と、地域課題解決に資する事業を展開している民間事業者等によるマッチングイベントを開催し、また、地方公共団体相互の学び合いの場として、デジタル活用事業で先進的な地方公共団体とこれから取り組みたい団体の意見交換会を開催し、地方公共団体におけるデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組を後押しするとともに、デジタル活用事業推進のための知見・ノウハウを調査研究すること

なお、本事業は、i) モデル地方公共団体3市町村への伴走支援、ii) デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」等を推進する5市町村への先進事例調査、iii) 地方公共団体向けの意見交換会、iv) 地方公共団体と民間事業者が参加するマッチングイベントの4つの要素で構成されており、全体像は以下の図のとおり。

<図：本事業の全体像>



第2章 本事業で実施した事業の実施報告

2-1 モデル地方公共団体における「生涯活躍のまち」のデジタル活用事業の具体化プロセスの伴走支援

2-1-1 伴走支援の目的

本事業では、先進事例調査等と合わせて、地方公共団体における「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術活用の具体化プロセスを直接支援することで、他の地方公共団体も参考にできる一般的なモデルを構築することを目的として、モデル地方公共団体に選定された3市町に年間を通じた伴走支援を実施した。

2-1-2 伴走支援の概要・進め方

伴走支援先となるモデル地方公共団体は、内閣官房が事業開始前に公募により全国の地方公共団体から募集し、応募用紙の内容を審査の上、以下3市が選定された。

- ・山形県長井市
- ・福島県伊達市
- ・長野県東御市

具体的な進め方としては、開始当初に本伴走支援について年間を通して何をゴールとするかをモデル地方公共団体と擦り合わせた上で、中間目標とスケジュールを設定した。その上で、モデル地方公共団体の実情に応じてフォーマット等の作成による地域課題の整理や事業立案の情報の整理、定期的な面談による進捗管理、マッチングイベント等を通じた官民交流の場の提供や、関連する先進事例の情報提供を実施した。

2-1-3 長井市の伴走支援の概要

2-1-3-1 長井市の基礎情報

長井市は山形県の南西部に位置している人口約26,500人（令和2年）の市で、近年急速に高齢化が進んでおり、2030年には高齢化率が40.2%に達するとの推計がある。長井市は商業施設や行政機関が集中する中央地区を5つの地区が取り囲むように存在しており、人口は中央地区が約13,000人、それ以外の5地区に約13,000人が生活している。年々人口は減少しているが世帯数は増えており、核家族化が進んでいる。

また、主要産業については、昭和2年の金融恐慌や同9年の東北地方の冷害を踏まえ、新たな大企業、大工場の誘致を計画、第二次世界大戦前に当時としては珍しく自治体を挙げて東京芝浦電気（現・東芝）を誘致し、成功させた。その後、東芝の企業城下町として、電気機器関連産業が発展してきたが、1980年代以降の円高と大企業の海外シフトに伴い、東芝の分社化、関連企業の撤退、倒産など長井市の製造業を取り巻く環境は厳しさを増したが、残った企業は現在も金属、機械、電気、プラスチック等の製品を製造しており、ものづくりのまちとしての一面も持っている。

<図：長井市の概要>

地域の特徴

【位置・地勢・気候】



長井市は山形県の南西部に位置している。市の北西端は大朝日岳があり、市域の西半分ほどを朝日山地が占める。市の東部にある盆地は長井盆地と呼ばれ、長井市の市街地がある。市の東から流れる最上川に、飯豊山地から北上する白川と、朝日山地から東進する野川が合流し、水量を増して市街地付近を北に流れる。

気候は盆地のため寒暖の差が激しく、夏は高温多湿、冬は非常に寒く降雪量が多いことから、米をはじめとして野菜、果樹等の生産も盛んである。

【主要産業】

江戸時代までは日本の基幹交通は日本海経由の舟運であり、日本海に面した酒田から、最上川を経由して米沢に至る舟運ルートの終着港が長井であったことから、最上川舟運の港町として栄えた商工業都市の一面を持っており、現在の街並みにもその名残を見ることが出来る。

長井の街並



工業に関しては、江戸時代から養蚕が盛んだったこともあり、大正9年にグンゼ製糸の誘致につながった。これは、当時水田に向かない台地に桑を植え、蚕を飼い繭を販売していたが、生産農家は製糸業者に弱かったことから、資本力のある大企業を誘致し、適正価格で確実に販売することを目的に誘致したものである。これが長井市の企業誘致第一号となった。

また、昭和2年の金融恐慌や同年の東北地方の冷害を踏まえ、新たな大企業、大工場の誘致を計画、第二次世界大戦前に当時としては珍しく自治体を挙げて東京芝浦電気（現・東芝）を誘致し、成功させた。その後、東芝の企業城下町として、電気機器関連産業が発展してきたが、1980年代以降の円高と大企業の海外シフトに伴い、東芝の分社化、関連企業の撤退、倒産など長井市の製造業を取り巻く環境は厳しさを増したが、残った企業は現在も金属、機械、電気、プラスチック等の製品を製造しており、ものづくりのまちとしての一面も持っている。



2-1-3-2 長井市の検討体制・各面談の実施概要

本事業の検討にあたり、長井市では、地域づくり推進課地域づくり支援室と総合政策課デジタル推進室が連携する形で検討を進めた。各面談の実施概要は以下のとおり。

<表：各面談の実施概要>

回数	日時	概要
第1回	4月18日(火) 13:00~14:30	<ul style="list-style-type: none"> 本件走支援の目的、全体スケジュール スマートストアや、コミュニティセンターにおける取組等の説明 年間目標と中間目標の設定
第2回	5月23日(火) 11:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の整理 これまで実施した施策と現状の課題
第3回	7月13日(木) 13:00~17:00 ※現地訪問	<ul style="list-style-type: none"> 優先的に取り組む地域課題 中長期的に実現したい状態と、直近2~3年で取り組みたい事 コミュニティセンターやスマートストア視察
—	<9月26日(火)>	<マッチングイベント>
第4回	11月17日(金) 10:00~11:30	<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベントの振り返り 健康教室の利用者拡大など、健康分野でのデジタル技術活用の取組の検討
第5回	3月18日(月) 16:30~17:30	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援全体の振り返り 次年度以降の取組

2-1-3-3 伴走支援における年間目標・中間目標

長井市では、高齢化率が高まる中、健康づくりの充実が課題の一つとなっている。そこで、年間目標として、各コミュニティセンターを健康づくりの拠点としてさらに充実させるため、その一つの手法として、高齢者を中心とした健康づくりのためにeスポーツや健康アプリ等の活用を検討することとした。

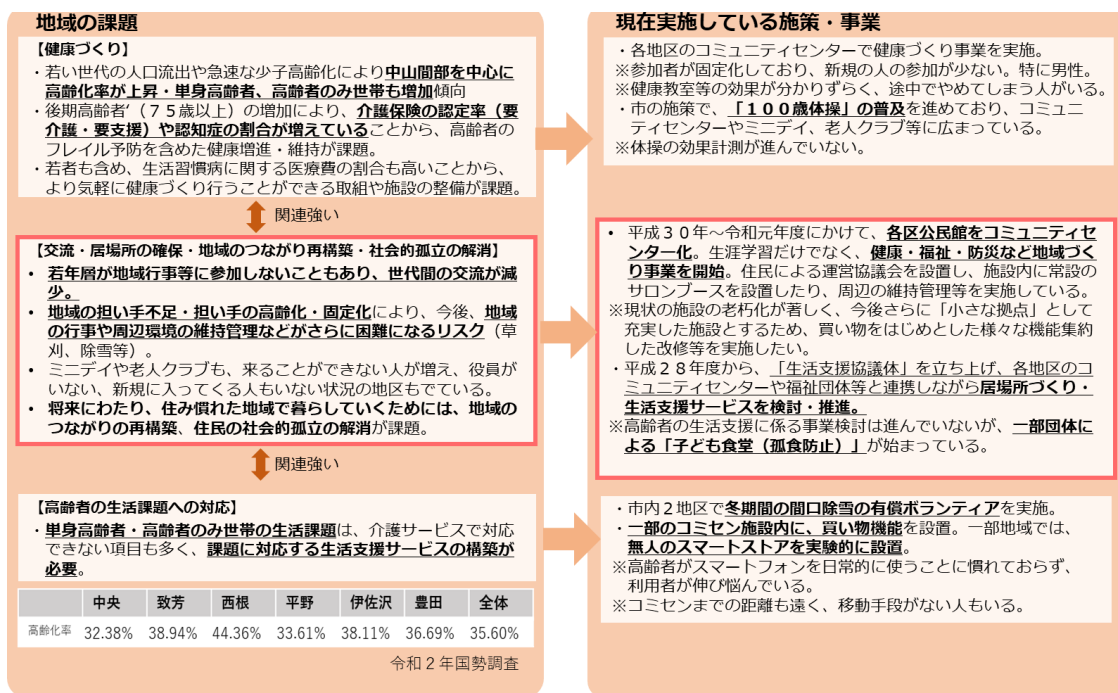
また、そのための中間目標として、健康づくりに係るノウハウを有する事業者などの意見交換を通し、使いうるデジタル技術や、健康アプリ等の機能を検討することを設定した。

2-1-3-4 地域課題の洗い出しと優先順位付け

若い世代の人口流出や急速な少子高齢化により中山間部を中心に高齢化率が上昇し、単身高齢者、高齢者のみ世帯も増加傾向にあること、若年層の地域行事等への参加が少ないことから、世代間の交流の減少や、地域のつながりの希薄化、地域の担い手不足といった課題を抱えている。これに対する施策として、平成30年～令和元年度にかけて、各区公民館をコミュニティセンター化し、生涯学習だけでなく、健康・福祉・防災など地域づくり事業を展開している。また、住民による運営協議会を設置し、施設内に常設のサロンブースを設置したり、周辺の維持管理等を実施している。

加えて、一部のコミュニティセンター施設内に無人のスマートストアを実験的に設置し、買い物支援を行っているが、センター周辺の住民の利用に留まっており、高齢者を含めた利用者の拡大が課題となっている。

<図：長井市の地域課題>



2-1-3-5 民間事業者との意見交換

上記のとおり、長井市では高齢者の健康増進・維持が課題であり、これまで、市で実施する各種健康づくり事業を始め、近年は市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施してきた。高齢者を中心に健康づくりへの意識は高まりつつあるものの、教室自体への参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されることが課題だった。

そこで、デジタル技術を活用して、健康教室等での取組の効果を可視化することにより、取組継続の動機付け、未参加者へのPR、事業内容の見直し等につなげられないか、マッチングイベントにおける民間事業者との意見交換で情報収集することにした。

意見交換を通じて、特に高齢者は足の筋肉量に興味を示す人が多い傾向（いつまでも健康で歩きたい意向が強いと考えられる）があるという気づきなどが得られた。

2-1-3-6 事業の具体化・活用するデジタル技術の特定

マッチングイベントと並行して、優先的に解決したい課題について「施策の対象者」「実現したい状態」「施策のイメージ」を整理するとともに、インターネットで活用できそうなデジタル技術を調べてリストアップした。

その結果、血圧や脈拍などの健康データを収集して可視化できるような技術や、健康ポイントなど健康教室等の取組のインセンティブを強化するような技術を活用することが見いだせた。

2-1-3-7 個別事業の具体化検討

健康教室等での取組の効果を可視化することにより、取組継続の動機付け、未参加者へのPR、事業内容の見直し等につなげたい、という課題を踏まえて、事業を実施することで実現したい状態として以下を設定した。

- ✓ 各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置し、住民が気軽に自身の健康状態や身体状態をデジタルで把握できるようにするとともに、ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。
- ✓ また、デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミセンで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していく。地域住民の身体機能維持や予防を推進することはもちろん、「健康」をきっかけにコミュニティセンターに人が集うことでの交流促進を図る。

事業の主なターゲットは、健康づくりを実施している、または、健康づくりに興味がある地域住民とし、特に高齢者を念頭に置くことにした。

2-1-3-8今後の展望

事業の具体化に向けて、まずは、既存の健康教室について、どのような層が参加しているのか、利用者層の状況をもう一段詳しく把握することにした。

また、コミュニティセンターでの計測機器の設置や運用について、ランニングコストの課題があることから、国の交付金の活用などの財源も含めて試行の形を引き続き検討することにした。

加えて、収集した健康データの活用や分析については、市のみでは限界があることから、大学など連携しうる組織・団体等と情報交換を行い、連携体制や事業実施にあたっての役割分担を調整していくことにした。

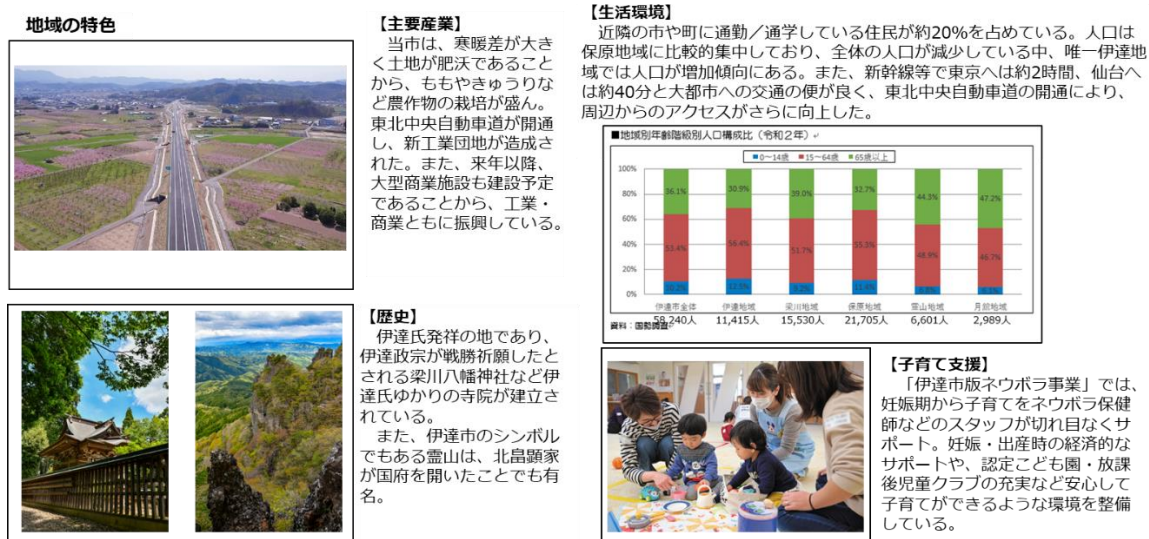
2-1-4 伊達市の伴走支援の概要

2-1-4-1 伊達市の基礎情報

伊達市は福島県の北部にある、人口57,386人（令和5年3月）の市で、長井市と同様、近年急速に高齢化率が高まっており、2023年3月時点で全国平均よりも高い37%を超える水準となっている。住民の多くは市の西部の保原地域に居住しており、約20%が周辺市町村に通勤・通学している。他方で、山間部は高齢化・過疎化が進む。

主要産業については、伊達市は寒暖差が大きく土地が肥沃であることから、桃やきゅうりなど農作物の栽培が盛んである。また、東北中央自動車道が開通し、新工業団地が造成され、来年以降、大型商業施設も建設予定であり、工業・商業ともに振興が期待されている。

<図：伊達市の概要>



2-1-4-2 伊達市の検討体制・各面談の実施概要

本事業の実施にあたり、伊達市では、市で推進している「生涯活躍のまち」構想である「高子駅北地区CCAC構想」を所管する未来政策部協働まちづくり課が中心となって検討を進めた。各面談の実施概要は以下のとおり。

<表：各面談の実施概要>

回数	日時	概要
第1回	4月18日（火） 15：30～17：00	<ul style="list-style-type: none"> 本伴走支援の目的、全体スケジュール 高子駅北地区 CCAC 構想や現時点で感じている課題等の説明 年間目標と中間目標の設定
第2回	6月27日（火） 10：00～11：30	<ul style="list-style-type: none"> 庁内連携体制の構築状況 地域課題の整理

回数	日時	概要
		<ul style="list-style-type: none"> これまで実施した施策と現状の課題
第3回	9月15日(木) 10:00~11:30	<ul style="list-style-type: none"> 優先的に取り組む地域課題 デジタル技術の活用を検討している分野
—	<9月26日(火)>	<マッチングイベント>
第4回	11月28日(金) 13:00~14:30	<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベントの振り返り 農家の販路拡大、地域住民の活躍を目的としたボランティア活動、交流施設の受付業務のデジタル化など、デジタル技術活用の取組の検討 高子駅北地区 CCAC 構想の経過 高子駅北地区や交流拠点施設の視察
第5回	3月4日(月) 15:00~16:00	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援全体の振り返り 次年度以降の取組

2-1-4-3 伴走支援における年間目標・中間目標

伊達市では、市で推進している「生涯活躍のまち」構想である「高子駅北地区 CCAC構想」で掲げている「農業×福祉×健幸」を基軸とした交流プログラム等の提供に向けて交流プログラムや提供するサービスの事業スキーム案等の検討と事業費や運用費の試算等を実施することを年間目標とした。

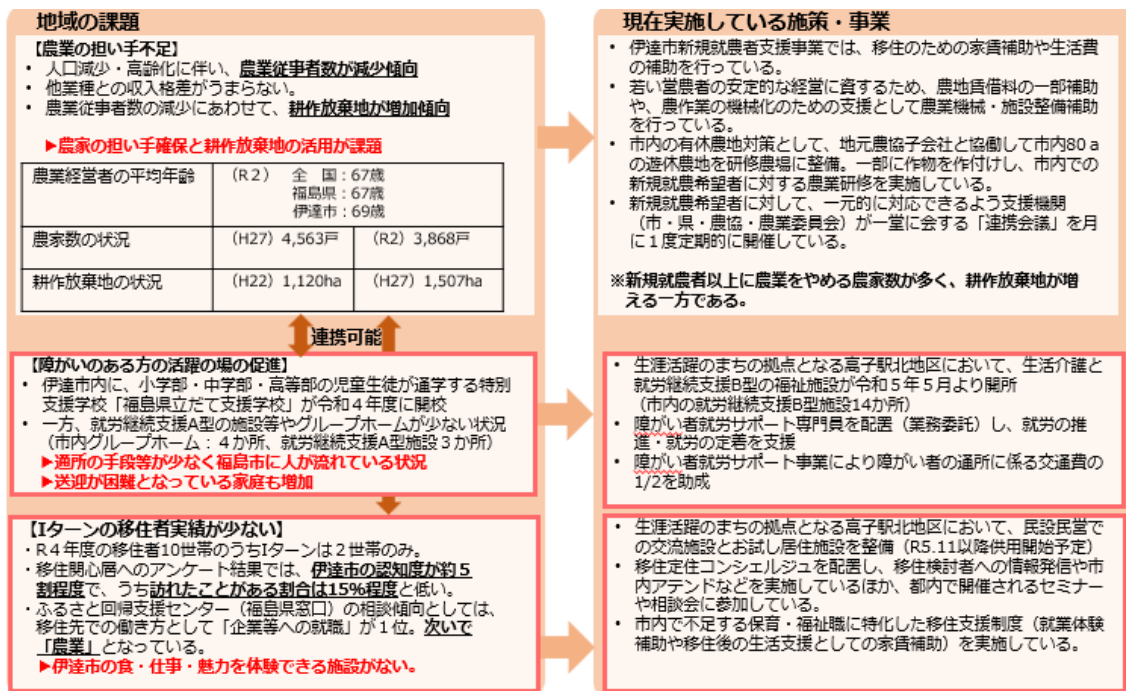
また、中間目標として、庁内連携体制の構築と庁内での地域課題の洗い出した上で、高子駅北地区に新たに整備している大型分譲地の協議会であるUp DATE City協議会等の民間事業者との意見交換を通じ、情報収集をすることを設定した。

2-1-4-4 地域課題の洗い出しと優先順位付け

農業分野では、人口減少や高齢化に伴い農業従事者数が減少傾向にあること、それに合わせて、耕作放棄地が増加傾向にあること、市内に就労継続支援A型施設等やグループホームが少ないこと、伊達市の食・仕事・魅力を体験できる施設がないことから、農家の担い手不足や耕作放棄地の増加、障がいのある方の活躍の場の不足、Iターンの移住者実績が少ないといった課題を抱えている。

農業分野の施策として、新規就農者向けに移住のための家賃や生活費、農地賃借料の補助だけでなく、地元の農協と連携した農業研修を行っているものの、新規就農者数以上に廃業する農家数が多い。障がい者の活躍の観点では、生活介護と就労継続支援B型の福祉施設を令和5年5月に高子駅北地区に開所し、障がい者の通所に係る交通費の助成も行っているが、通所の手段等が少なく、隣接市である福島市に人が流れてしまっている。また、移住検討者向けには、高子駅北地区に民設民営の交流施設とお試し居住施設を整備し、移住に係る情報発信を行っているが、移住者の獲得にはつながっておらず、引き続き取り組む必要があった。

<図：伊達市の地域課題>



2-1-4-5 民間事業者との意見交換

上記のとおり、伊達市では、農家の担い手不足や耕作放棄地の増加、障がいのある方の活躍の場の不足、Iターンの移住者実績が少ないことなどが課題であり、高子駅北地区CCAC構想の一環として大型分譲地や、民設民営の交流施設、お試し居住施設、就労継続支援B型の福祉施設などハード面の整備を進めてきた。今後は、大型分譲地内での事業や、整備した各施設と連携した事業の内容を検討していく必要があった。

そこで、伊達市と同規模の地方公共団体でデジタルを活用した事業例や農業や商業などをテーマとする地域の賑わい創出などに資する事業案など、伊達市の抱える地域課題解決につながる事業の情報収集を目的にマッチングイベントに参加した。

意見交換を通じて、地域課題の直接的な解決につながる事業の具体化までは至らなかったものの、交流施設の利用促進につながるようなスマホ教室事業などを知るきっかけとなった。また、今後は市内の議論や高子駅北地区CCAC構想に係る事業者等との議論を深め、事業の方向性の検討が必要だという気づきを得られた。

2-1-4-6 事業の具体化・活用するデジタル技術の特定

長井市と同様に、マッチングイベントと並行して、優先的に解決したい課題について「施策の対象者」「実現したい状態」「施策のイメージ」を整理するとともに、インターネットで活用できそうなデジタル技術を調べてリストアップした。

その結果、規格外の農作物の売買や農業体験マッチングに関する技術や、デジタル商品券や地域ポイントなど活躍の場の促進に資するような技術など、今後、高子駅北地区CCAC構想でも活用できそうな技術がいくつかあることが分かった。

2-1-4-7 個別事業の具体化検討

農家の担い手不足や耕作放棄地の増加、障がいのある方の活躍の場の不足、Iターンの移住者実績が少ない、という課題を踏まえて事業を実施することで実現したい状態を以下のように設定した。

- ① 全世代・全員活躍の拠点となる交流施設に、地元農家の農産物や地域住民がつくったお惣菜等を気軽に販売できる場を設け、販路拡大により地域住民等の活躍する場の創出につなげる。また、デジタルで商品管理から販売までできる取組を進めるだけでなく、月1回のマルシェ（ハロハロマーケット）での販売を促し、地域住民との交流を促進する。
- ② CCACエリアの福祉施設や、認定こども園などと連携した清掃活動やボランティア活動を開始し、障がいのある方、ひきこもりの方、働きづらさを抱える若年などが活躍できる場を提供する。また、活動に応じて参加者に交流施設や交流イベントで利用できる地域ポイントなどを付与する。
- ③ 交流施設の受付に設置している遠隔コンシェルジュ付タブレットを活用し、遠隔での受付を実現し、移住相談・空き家相談・健康相談などができる仕組みを構築する。さらには、来館者数や来場目的なども把握し、業務効率化と施設利用促進のための改善を図る。

現時点では、事業の主なターゲットとして、①は農家を含めた地域住民等、②は障がいを持つ地域住民や働きづらさをもつ地域住民等、③は交流拠点の利用者としている。

2-1-4-8 今後の展望

事業の具体化に向けて、CCAC構想に係る民間事業者や、高子駅地区の開発地域について民間事業者から構成される協議会と、事業スキームの詳細化や行政と民間事業者との役割分担などを検討することにした。

また、ボランティア活動における地域ポイントの導入にあたっては、ランニングコストの課題があることから、民間事業者からの協賛を含め、財源の確保に向けて更なる検討を進めることにした。

2-1-5 東御市の伴走支援の概要

2-1-5-1 東御市の基礎情報

東御市は、長野県の東部に位置している人口約29,000人（令和4年4月）の市で、長井市や伊達市と比較すると高齢化率は高くないものの、全国平均を上回る32.5%で、2030年には35%に達する見込みとなっている。

市の面積の半分以上が山林、4分の1が田畑と豊かな自然が残されており、昼夜の寒暖差が大きく、降水量が少ないという気候から県内有数のワイナリーエリアとなっており、ぶどうやくるみなどの農畜産物を中心に多くの名産品や特産品が誕生している。

また、市の北部にかかる上信越高原国立公園の湯の丸高原は、植物の宝庫となっているだけでなく、標高1,750mという特徴から日本唯一の高地トレーニング施設が整備され、大勢のアスリートたちがトレーニングに励む地としても有名であり、標高差を活かしたまちづくりを進めている。

<図：東御市の概要>

地域の特徴

【概要】

東御市は、面積の半分以上が山林、4分の1が田畑と豊かな自然が残されており、雨が少なく、昼夜の寒暖差が大きい気候風土であることから、ぶどうやくるみなどの農畜産物を中心に多くの名産品、特産品が生まれています。平成27年には千曲川ワインバレー特区（東地区）に認定され、現在は13カ所の個性豊かなワイナリーエリアとなつています。



【ほどよく、田舎】

東御市は長野県の東部に位置し、東京から車で約2時間、新幹線で約1時間30分と都心部からのアクセスも良好で、「ほどよく、田舎。とうみ」を市の地域ブランドメッセージと掲げています。



【標高差が大きいまち】

市の北部にかかる上信越高原国立公園の湯の丸高原は、レンゲツツジの大群落、コマクサ、アヤメ、マツムシソウなど、多種類に及ぶ高山植物の宝庫で、フラワートレッキングに最適な花高原として親しまれています。また、標高1,750mのエリアには、日本唯一の高地トレーニング用屋内プール（GMOアスリートパーク湯の丸屋内プール）をはじめとする高地トレーニング施設が整備され、大勢のアスリート達が日々トレーニングに励む高地トレーニングの聖地にもなっているなど、1,000m以上の標高差を活用したまちづくりを進めています。



2-1-5-2 東御市の検討体制・各面談の実施概要

本事業の検討にあたり、東御市では、総合戦略の策定に向けた庁内会議と庁内体制を活用する形で検討を進めた。なお、伴走支援の各面談は、企画振興課と総務課の担当者が参加し、庁内会議や庁内体制は各課との連携の際に活用していた。各面談の実施概要は以下のとおり。

<表：各面談の実施概要>

回数	日時	概要
第1回	4月21日（金） 13:00～14:30	<ul style="list-style-type: none"> 本伴走支援の目的、全体スケジュール 庁内体制 東御市の現状

回数	日時	概要
		<ul style="list-style-type: none"> 年間目標と中間目標の設定
第2回	5月22日(月) 10:00~11:30	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の整理 これまで実施した施策と現状の課題
第3回	8月28日(月) 15:30~17:00	<ul style="list-style-type: none"> 優先的に取り組む地域課題 デジタル技術の活用を検討している分野
—	<9月26日(火)>	<マッチングイベント>
第4回	12月14日(金) 14:30~16:00	<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベントの振り返り 民間事業者と連携した移動販売事業など、デジタル技術活用の取組の検討 高齢者センター及び整備中の高齢者福祉拠点の視察
第5回	3月5日(火) 10:00~10:45	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援全体の振り返り 次年度以降の取組

2-1-5-3 伴走支援における年間目標・中間目標

東御市では、少子化や高齢化が進んでいるだけでなく、まちづくりの担い手が不足しているといった課題があり、市の実情と照らし合わせると生涯活躍のまちのコンセプトである「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」に取り組む必要があると認識していた。そこで、持続可能な「生涯活躍のまち」事業や取組を立案し、令和6年度以降の事業実施に向けた具体的なスケジュール等を策定することを年間目標とした。

また、そのための中間目標として、地域課題の洗い出しや、課題に基づいた方針の決定、課題解決につながるソリューションを有する事業者などと意見交換を通じて、活用するデジタル技術と事業イメージを具体化することを設定した。

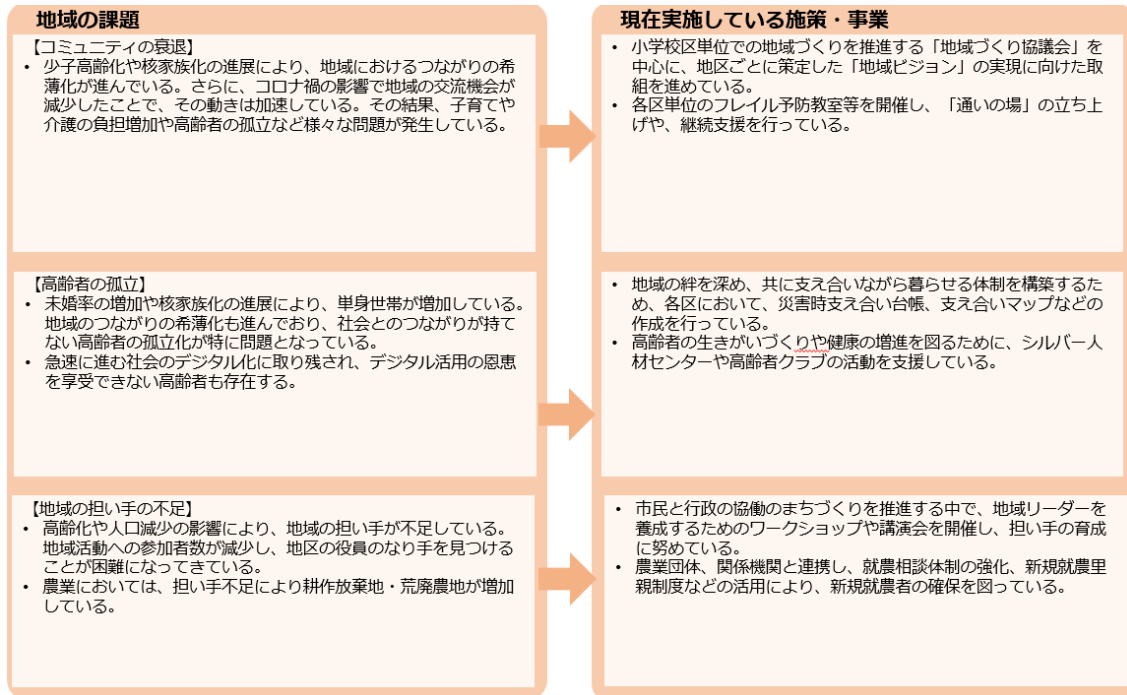
2-1-5-4 地域課題の洗い出しと優先順位付け

少子高齢化や核家族化の進展、新型コロナウイルス感染症により、地域におけるつながりの希薄化に伴うコミュニティの衰退や担い手不足、急速に進む社会のデジタル化に取り残され、デジタル活用の恩恵を享受できない高齢者や、社会とのつながりが持てない高齢者の孤立といった課題を抱えている。

これに対する施策として、小学校区単位での地域づくりを推進する「地域づくり協議会」を中心に、地区ごとに策定した「地域ビジョン」の実現に向けた取組を進めているだけでなく、地域の絆を深め、共に支え合いながら暮らせる体制構築や、高齢者の生きがいづくり・健康増進を図るためにシルバー人材センターや高齢者クラブの活動も支援している。また、地域リーダーを養成するためのワークショップや講演会を開催し、担い手の育成にも努めている。

様々な施策に取り組んでいるものの、共助の意識の醸成、身寄りのない高齢者等が安心して暮らすことができる社会や誰もがデジタル活用の恩恵を受けられる社会の実現や更なる担い手の育成が依然として課題となっている。

<図：東御市の地域課題>



2-1-5-5 民間事業者との意見交換

東御市では、これまで小学校区単位での地域づくりや、支え合いの体制構築に取り組んできたが、依然として、共助の意識を持つ地域住民が少ないこと、住民同士で支え合うための確立したシステムがないこと、十分なデジタルデバインド対策が講じられていないことが課題であった。

そこで、共助の取組を促進するための住民同士のマッチングシステム・コミュニケーションツールに関する情報や高齢者等のデジタルデバインドの解消に向けた取組のアイデアをマッチングイベントにおける民間事業者との意見交換で収集することにした。

意見交換を通じて、住民同士で支え合うためのシステム構築につながる直接的な情報を収集することはできなかったものの、デジタルデバインド対策の観点では、フレイル予防等でアプリを活用しサポートを手厚くすることで、フレイル予防とデジタルデバインド対策の両方に取り組むことができることや、別事業として検討中の地域アプリの有効的な活用方法などの気づきを得ることができた。

2-1-5-6 事業の具体化・活用するデジタル技術の特定

他の伴走支援先と同様に、マッチングイベントと並行して、優先的に解決したい課題について「施策の対象者」「実現したい状態」「施策のイメージ」を整理するとともに、インターネットで活用できそうなデジタル技術を調べてリストアップした。

その結果、協定先企業と連携した移動販売事業に関する情報や、移動販売事業と絡めた共助の醸成につながるデジタル技術の情報、高齢者等のデジタルデバインド対策につながる技術の情報を収集した。

2-1-5-7 個別事業の具体化検討

少子高齢化や核家族化の進展により、地域におけるつながりの希薄化が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響で地域の交流機会が減少したことで、その動きが加速した結果、子育てや介護の負担増加や高齢者の孤立など様々な問題が発生しているという課題を踏まえて、別事業で福祉部局を中心に検討していた協定先の事業者との移動販売事業について、同事業におけるデジタル技術の活用や、当該事業と連携した地域交流の活性化につながる事業を検討することにした。

なお事業で実現したい状態を以下のように設定した。

- ✓ 民間事業者との協定に基づく移動販売を実施し、買い物に困っている住民を支援するとともに、人との交流機会を増加させることで孤独感・孤立感を軽減させる。
- ✓ 移動販売車が各地域の拠点等に停まるタイミングに合わせて、フレイル予防や健康づくり教室等を開催することで、交流を拡大し、共助を通じた地域活性化の基盤を築く。

事業の主なターゲットは、買い物に困っている地域住民だけでなく、交流機会を求める地域住民も広くターゲットに含めた。

2-1-5-8 今後の展望

協定先と連携した移動販売事業を令和6年3月より開始しており、今後は移動販売と連携した健康づくり教室等の実施に向けた具体的な連携方法を検討することにした。

また、並行して地域内での見守りや共助を通じた地域の活性化に向けて、移動販売車に恒常的に人が集う工夫や広報手法を検討するだけでなく、移動販売車の停車を希望する地区があれば積極的に巻き込み、ルート拡大を検討していくこととした。

加えて、令和6年度に改定を予定している小学校区単位での地域づくりにおける地域ビジョンと合わせて、各地区のコミュニティセンターの人材配置や組織化といった機能強化にも取り組んでいくこととしている。

2-2 意見交換会の開催

2-2-1 意見交換会の目的・概要

「生涯活躍のまち」の推進へのデジタル技術の活用については、分野横断的に様々な事業が想定されるだけでなく、事業検討で活用しうるデジタル技術も多岐に渡る。内閣官房が令和4年9月に実施したアンケート調査では、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりを視野に入れている地方公共団体の約半数から、デジタル技術を活用した事業の方向性の見定めや企画立案の手法がわからないといった声が寄せられた。そもそもデジタル技術を活用した事業を展開している地方公共団体がまだ少ないことや、事業の方向性の検討や企画立案の進め方や工夫点等は好事例集などにおいても明文化されていない点も多く、事業の検討を進めながら障壁にぶつかっても、解決方法が分からず困惑している地方公共団体も多いと推測される。

このため、本事業ではデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の実現に向けた知見・ノウハウの共有を図る意見交換会を全2回開催した。各回についてデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」事業に関するテーマを設定し、テーマに沿った先進的な取組を実施している地方公共団体に先行団体として登壇いただき、参加している地方公共団体が情報収集できる場とした。

● プログラム（各回共通）、各回の概要

意見交換会の目的に鑑み、参加者は地方公共団体の職員に限定することで心理的安全性を担保し、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の検討等で直面した課題や悩みなどを共有して、率直に意見交換できる場となるように工夫した。

プログラムは「事例紹介」と「意見交換」から構成されており、「事例紹介」では、登壇団体に「生涯活躍のまち」を推進する過程で直面した課題等を交えながら、それぞれの地域における取組について発表いただき、「意見交換」では、登壇団体と参加者との間で意見交換を実施した。

<表：意見交換会の各回のプログラムの概要>

プログラム	時間	内容
開会の挨拶	2分	内閣官房より開会のご挨拶
イベント概要説明	5分	内閣官房より意見交換会の目的や概要をご説明
事例紹介	40分 (各団体 20分)	各回のテーマに基づいた登壇団体の取組概要や具体化プロセス等について事例紹介
意見交換	60分	事例紹介内容への質問などを含め、登壇団体と参加者との間で自由に意見交換
閉会の挨拶	5分	内閣官房より閉会のご挨拶

開催形式については、全国の地方公共団体が気軽に参加できることや、感染症の拡大防止の観点から、全開催回をWeb会議形式（Zoomを使用）で開催し、登壇団体の事業概要等をまとめたリーフレットとともに内閣官房の地方創生ホットラインで意見交換会の開催を周知することで参加者を募った。

意見交換会は、9月、12月の全2回開催した。開催日、テーマや登壇団体の詳細は下記のとおり。

<表：意見交換会の各回の概要>

開催日	名称	テーマと概要	登壇団体
令和5年 9月1日 15時～17時	第1回 意見交換会	「デジタル技術を活用した『人の流れ』の促進」 ・ 「生涯活躍のまち」事業におけるデジタル技術の取り込み方 ・ 事業化に至るまでの過程 ・ 財源の手当て方法 ・ 地域住民への周知方法 ・ 民間事業者を巻き込んだ推進体制づくり など	山梨県都留市 鳥取県南部町
令和5年 12月18日 15時～17時	第2回 意見交換会	「『健康』、『活躍・しごと』分野におけるデジタル技術の活用」 ・ ニーズの収集方法や工夫点 ・ 民間事業者を巻き込んだ推進体制づくり ・ ランニングコストを抑える方法 ・ 事業の自走化に向けた工夫点 など	岡山県奈義町 京都府久御山町

2-2-2 テーマ決め事前アンケートの項目と結果

意見交換会開催にあたり、各回のテーマを決定するため、「生涯活躍のまち」を既に推進している、または推進意向のある地方公共団体等に対して、希望するテーマ・内容等について事前にアンケートを実施した。

● アンケート実施時期・対象者・回収数

実施時期：2023年4月27日～5月28日

対象者：「生涯活躍のまち」を既に推進、または推進意向のある地方公共団体等

回収数：171団体

● アンケート項目

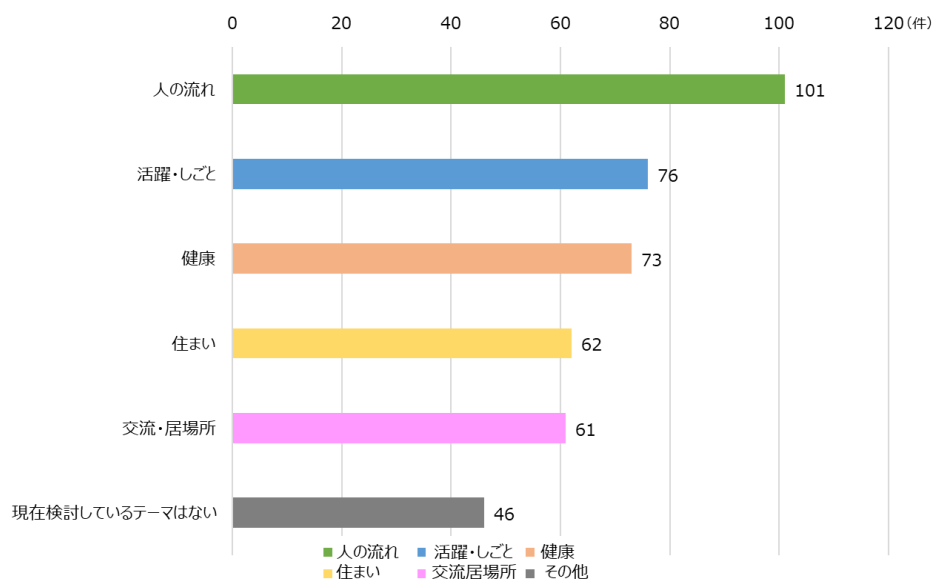
地方公共団体の興味・関心ある分野や事例とともに、課題に感じている点に回答いただけるようにアンケート項目を設定した。

- ・ 「生涯活躍のまち」の5分野のうち、デジタルを活用して事業展開したい分野
- ・ 今後取り組みたい、興味関心のあるデジタルを活用した事例
- ・ 「生涯活躍のまち」事業においてデジタルを活用するにあたり難しさを感じていること

● 「生涯活躍のまち」の5分野のうち、デジタルを活用して事業展開したい分野

関心をもっとも高かったのは「人の流れ」の分野で、回答者171名のうち、100人超が選択した。次点として「活躍・しごと」、「健康」分野に関する事業を展開したいと考えている地方公共団体が多いことがうかがえた。

〈図〉：「生涯活躍のまち」の5分野のうち、デジタルを活用して事業展開したい分野
(N=171)

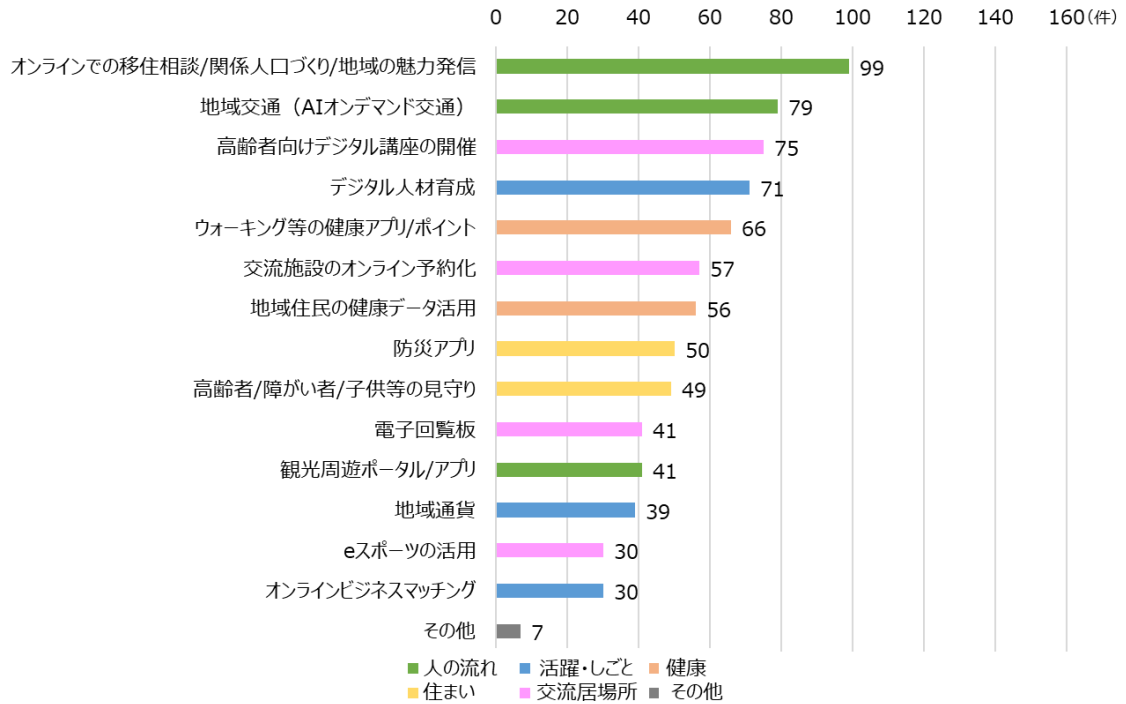


● 今後取り組みたい、興味関心のあるデジタル技術を活用した事例

今後取り組みたい、興味関心のあるデジタルを活用した事例に関する設問では、「オンラインでの移住相談/関係人口づくり/地域の魅力発信」、「地域交通（AIオンデマンド交通）」、「高齢者向けデジタル講座の開催」、「デジタル人材育成」、「ウォーキング等の健康アプリ/ポイント」が上位であった。

<図：今後取り組みたい、興味関心のあるデジタル技術を活用した事例>

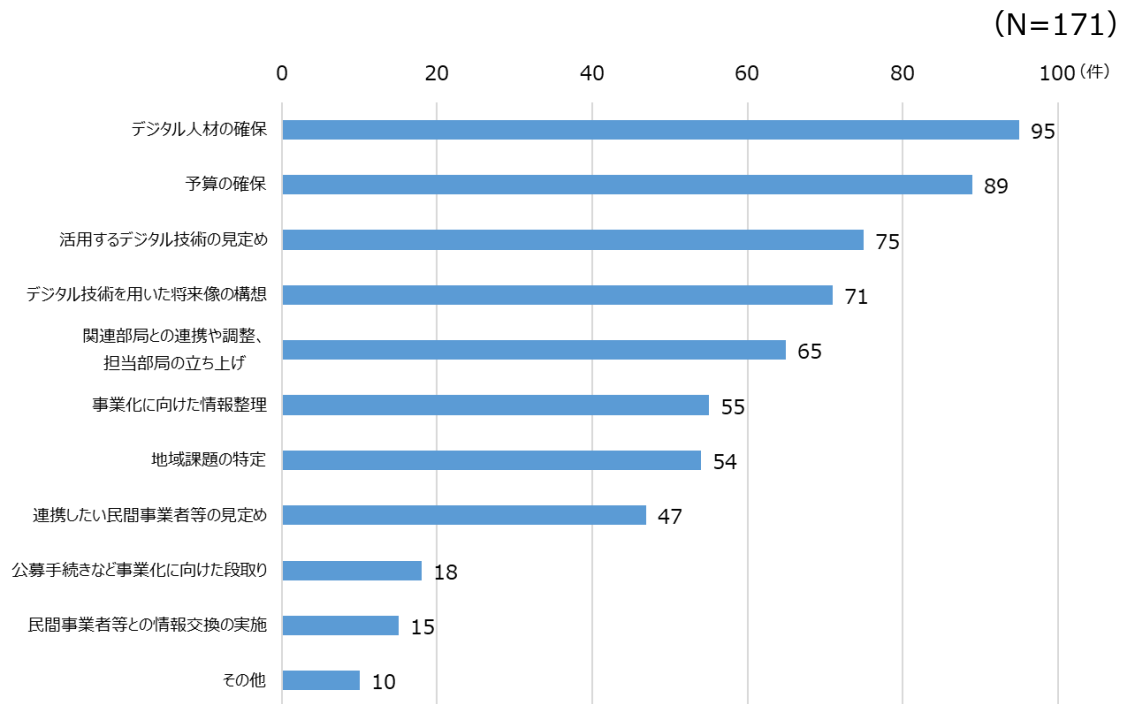
(N=171)



- 「生涯活躍のまち」事業においてデジタルを活用するにあたり難しさを感じていること

デジタルを活用するにあたり、「デジタル人材の確保」や「予算の確保」、「活用するデジタル技術の見定め」、「デジタル技術を用いた将来像の構想」、「関連部局との連携や調整、担当部局の立ち上げ」に難しさを感じている団体が多い。

<図：「生涯活躍のまち」事業においてデジタルを活用するにあたり難しさを感じていること>



以上の結果から、アンケート回答者のニーズの高い、「人の流れ」、「活躍・しごと」と「健康」を意見交換会のテーマにすることとし、アンケート回答者の興味関心が高い。「オンラインでの移住相談/関係人口づくり/地域の魅力発信」、「地域交通（AIオンデマンド交通）」、「高齢者向けデジタル講座の開催」、「デジタル人材育成」、「ウォーキング等の健康アプリ/ポイント」に取り組む先行団体に意見交換会の登壇を依頼した。

2-2-3 第1回意見交換会

2-2-3-1 事前アンケート結果

意見交換会当日に、限られた時間で参加者と登壇団体が効果的に意見交換を実施するため、また、参加する地方公共団体がデジタルを活用した「生涯活躍のまち」に取り組むにあたり直面している課題感の把握のため、開催前にアンケートを実施した。

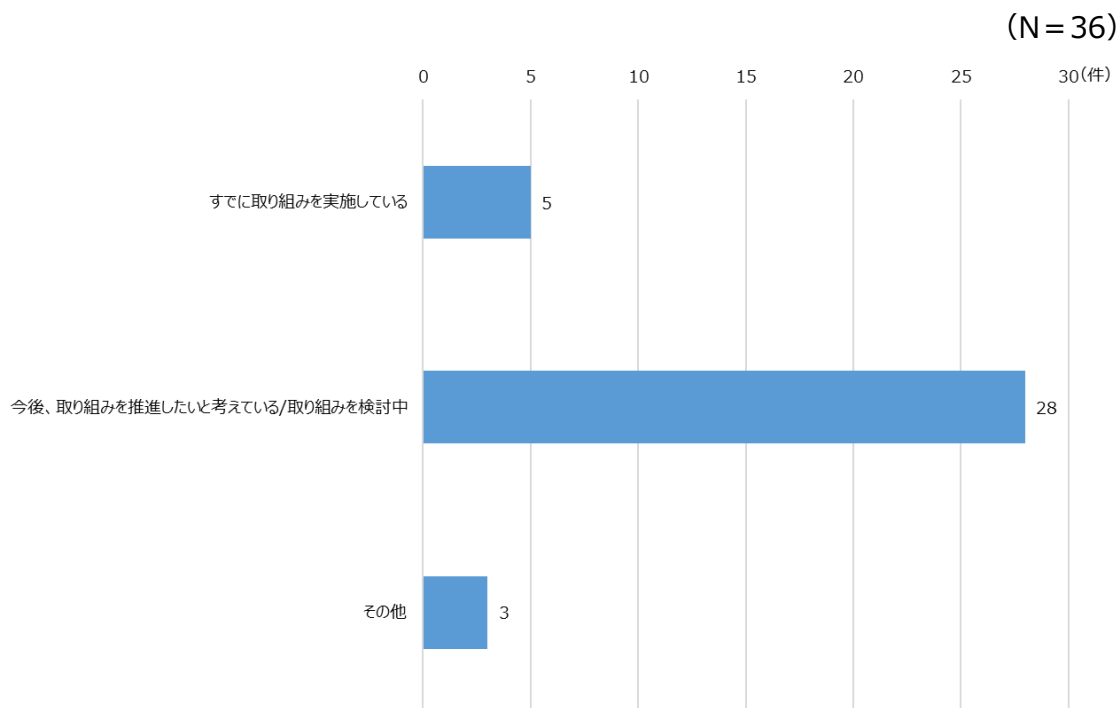
● 対象者と回収数

- ・ 事前アンケートは意見交換会の申し込み時に提出を依頼
- ・ 参加申込者の属性としては市役所職員が最多で18名、町役場職員が14名、県・道庁職員が7名、村役場職員が4名、区役所職員が1名の計44名、42団体であった

● 「生涯活躍のまち」の取組状況

アンケート回答者の約77%は、今後取り組みを推進したいと考えている/取組を検討中の団体であった。また、すでに「生涯活躍のまち」の取組を実施している地方公共団体も参加申込しており、デジタル技術等を活用して追加的に取組を増やし、さらに発展させようと考えている地方公共団体も申し込みしていたことがうかがえる。

<図：「生涯活躍のまち」の取組状況>



● **意見交換会において登壇団体から収集したい情報**

先進的な取組から当日知りたい内容としては次のようなものが挙げられていた（一部抜粋）。

【生涯活躍のまち全般について】

- ・ 「生涯活躍のまち」を目指すこととなったきっかけ
- ・ デジタル技術で解決すべき地域の課題の特定方法や地域課題の優先順位付けの方法
- ・ 「生涯活躍のまち」の取り組みを進めるにあたって、直面した課題と克服方法
- ・ 「生涯活躍のまち」のコンセプトを決定するまでの意思決定の過程
- ・ コンセプト決定から交付金などの活用も含めたロードマップや事業検討に要した時間

など

【取り上げる事例について】

- ・ 多種多様な地域課題があるなかで、両市町が「オンライン×関係人口」と「AIデマンド×地域交通」というテーマを検討するに至った経過（庁内議論、ステークホルダーとの協議等）
- ・ 共創する民間事業者の選定方法
- ・ 「生涯活躍のまち」を推進するうえで、中心的な役割を担っている人物
- ・ AIデマンド交通を導入することの地域住民への周知・説明方法や内容
- ・ 財源や既存事業との兼ね合い

など

2-2-3-2 意見交換会当日の概要

第1回意見交換会は、「デジタル技術を活用した『人の流れ』の促進」をテーマに開催し、山梨県都留市と鳥取県南部町にご登壇いただいた。

都留市は、2020年より、一般社団法人まちのtoolbox がビジネスプランコンテストを開催し、社会課題の解決を自立的に持続可能な形で行いたいと考える起業家に対して、実現に向けたビジネスプランのブラッシュアップ・実証の場等を提供する取組を推進している。また、全国から幅広く熱意あるアイデアを募集するため、原則オンラインで実施しており、開催にあたっては、「生涯活躍のまち事業」を推進するビジネスプランナー、それをサポートするメンター・サポーターが全国から集まり、3年間で累計70件のエントリー40名以上のメンター・サポーターが参画し、都市部からの移住起業にも繋がっている。

南部町は、利用者の減少傾向とバス停の少ない課題解決のために、地域全体をカバーする町営バスのうち、北部を走るバスの一部時間帯でAIデマンド乗合タクシー型バス（通称『バクシー』）の運行を2022年より開始している。電話やスマホでの予約が可能で、新設のものを含む、町内198箇所のバス停から乗降が可能となっており、移動の利便性と運行の効率性を高めている。また2023年度中には南部を合わせたエリアで運行できるよう取り組んでいる。

なおご登壇者の氏名は以下のとおりで、当日は都留市の地域再生推進法人である一般社団法人まちのtoolboxにもご登壇いただいた。

【山梨県都留市】

- ・ 都留市役所 総務部 企画課 政策推進担当リーダー 森嶋 様
- ・ 一般社団法人 まちのtoolbox 代表 伊藤 様

【鳥取県南部町】

- ・ 南部町役場 企画政策課 課長 田村 様
- ・ 南部町役場 企画政策課 主任 吉村 様

● 登壇団体の取組概要や取組におけるポイント

また、両市町の「生涯活躍のまち」の取組概要や当日ご説明いただいた取組におけるポイントは以下のとおり。

<図：都留市の「生涯活躍のまち」の概要とデジタルを活用した取組の全体像>

山梨県都留市

◆コンセプト
ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる



<「生涯活躍のまち」の概要>
人口3万人規模のまちに、3つの高等教育機関が立地するという強みを活かし、「生涯活躍のまち・つる」を掲げ、学生・高齢者・若者・子どもが活躍し、移住者からも市民からも「魅力的なまち」と実感していただける「市民全体の豊かな暮らし」の実現を目指している。

<デジタル技術を活用した取組>
オンラインを徹底活用した「生涯活躍のまち ビジネスプランコンテスト」の開催

<取組の全体像>
2020年より、一般社団法人まちのtoolboxがビジネスプランコンテストを開催。社会課題の解決を自立的に持続可能な形で行いたいと考える起業家に対して、実現に向けたビジネスプランのブラッシュアップ・実証の場等を提供する取組を実施。全国から幅広く熱意あるアイデアを募集するため、原則オンラインで実施。
開催にあたっては、「生涯活躍のまち事業」を推進するビジネスプランナー、それをサポートするメンター・サポーターが全国から集まり、3年間で累計70件のエントリー40名以上のメンター・サポーターが参画。
また、都市部からの移住起業にも繋がっている。

【生涯活躍のまち・つる協議会を一般社団法人化した背景】

2015年より「生涯活躍のまち」事業の取り組みを開始し、庁内にプロジェクトチームを組成した。そして2016年に、民間事業者も交えたCCRC研究会を立ち上げ、事業の検討を進めていた中で、市や国の予算を活用して事業を実施する受け皿がないことから、サービス付き高齢者向け住宅の事業者や地域おこし協力隊の方に参画いただき、生涯活躍のまち・つる推進協議会を立ち上げた。行政関連事業の内製化は、一般社団法人まちのtoolboxとして自ら事業に取り組みたいという思いや、人材を育成して地域内の人材で事業を完結させたいという思いから取り組んでいる。

【都留市の考える理想の高齢者像】

「生涯元気で活躍できる高齢者でいてほしい」ということを基本としており、高齢者向けの「生涯活躍のまち」事業として行っているサービス付き高齢者向け住宅の誘致においても、自立型のサービス付き高齢者向け住宅中心に誘致を行っている。また、高齢者が社会と接点を持つための居場所事業にも取り組んでおり、高齢者が生きがいを持って集まれるような場所を各地域で展開し、虚弱化や孤立化しないことを目指している。

<図：南部町の「生涯活躍のまち」の概要とデジタルを活用した取組の全体像>



【デマンドバスの利用者層】

1乗車あたりでの定額運賃となっており、**中学生以上から75歳未満は150円、小学生以下と75歳以上は100円である**。運賃は近隣の市町村と比較しても突出して低い。通院や買い物、趣味のための移動などで利用する方が多く、デマンドバスを利用していない方は、家族の送迎で移動していることが多い。**趣味のために移動する高齢者が、積極的にデマンドバスを利用している印象を持っている**。今後は福祉事業と絡めた交通のあり方の模索と、町全体の交通インフラの最適化を検討していきたい。

【スマートフォン普及率】

当町におけるスマートフォン普及率に関する正確なデータはないが、低いと思われる。デマンドバスを利用する方の多くが、小学生または、高齢者であり、**利用予約の約98%が電話予約である**。インターネットの予約システムもあるが、利用者の多くが電話予約する現状を踏まえ、携帯電話を持っていない方向けに、病院での電話の貸し出しのお願いやスーパーに公衆電話の設置依頼を役所として取り組んでいる。

2-2-3-3 事後アンケート結果

意見交換会の出席者に対して、今後の運営の参考にするため、事後アンケートを実施した。

- 調査方法・対象者
 - ・ 意見交換会に実際に参加した者に対して、メールで質問票を送付し、回答を回収した
 - ・ アンケートの趣旨に鑑み、申込みをしたものの当日欠席した方については、調査対象から除外した

第1回意見交換会の申込人数と参加人数、アンケート回答人数は以下のとおり。

<表：第1回意見交換会の申込人数、参加数、アンケート回答人数>

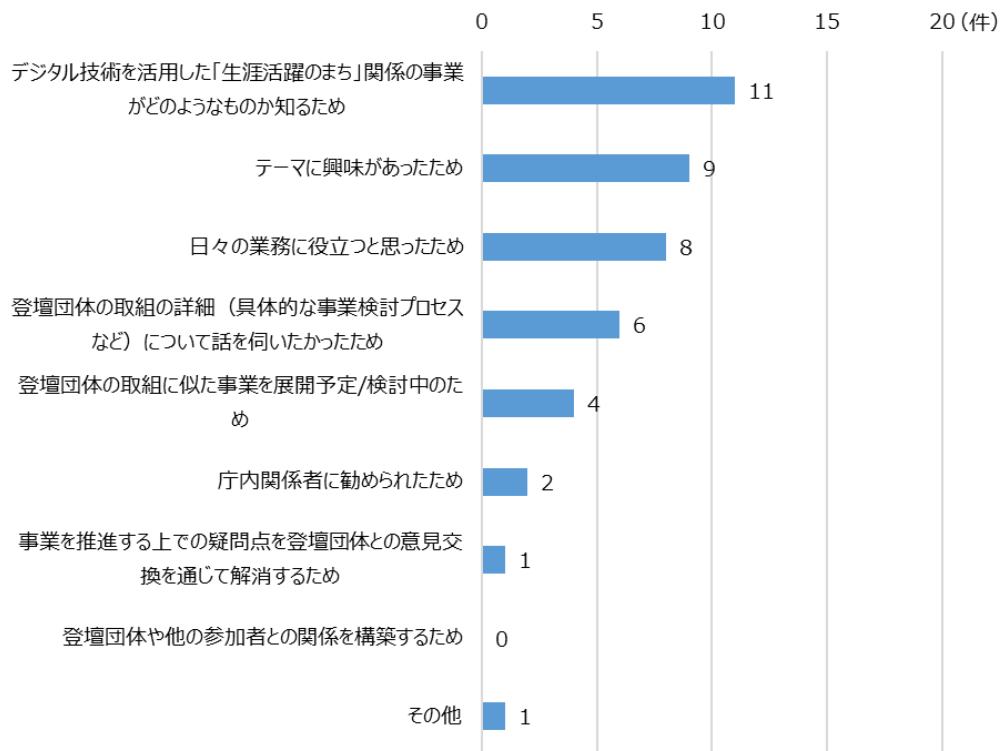
分類	申込人数	参加人数	アンケート回答人数
都道府県	7	7	4
市	18	14	8
区	1	1	1
町	14	12	4
村	4	4	2
合計	44人	38人	19人

● 意見交換会の参加目的

アンケート回答者の半数近くが、デジタルを活用した「生涯活躍のまち」事業がどのようなものかを知るため、テーマに関心があったため、日々の業務に役立つと思ったため参加したと回答。

<図：意見交換会の参加目的>

(N=19)

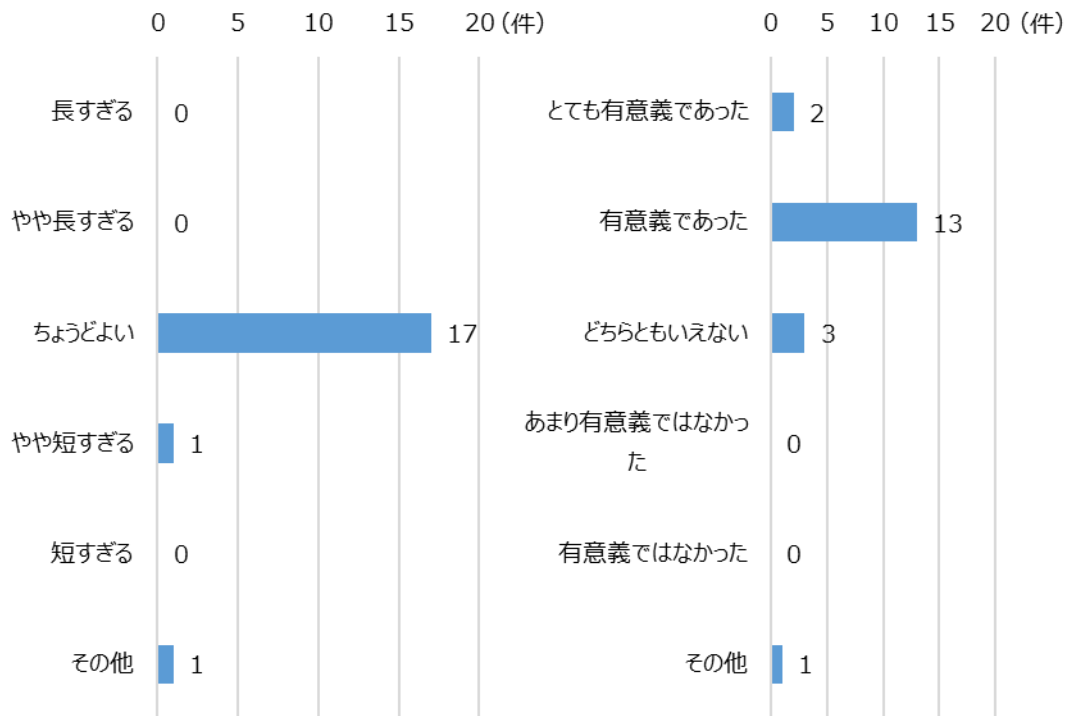


● 登壇団体の事例紹介の満足度

事例紹介の長さ・内容について、「ちょうどよい長さであった」、「有意義であった」という回答が多数を占めた。意見交換会のテーマと事例の内容が、参加者の興味関心に合致していたことが考えられる。

<左図：事例紹介の長さ、右図：事例紹介の内容>

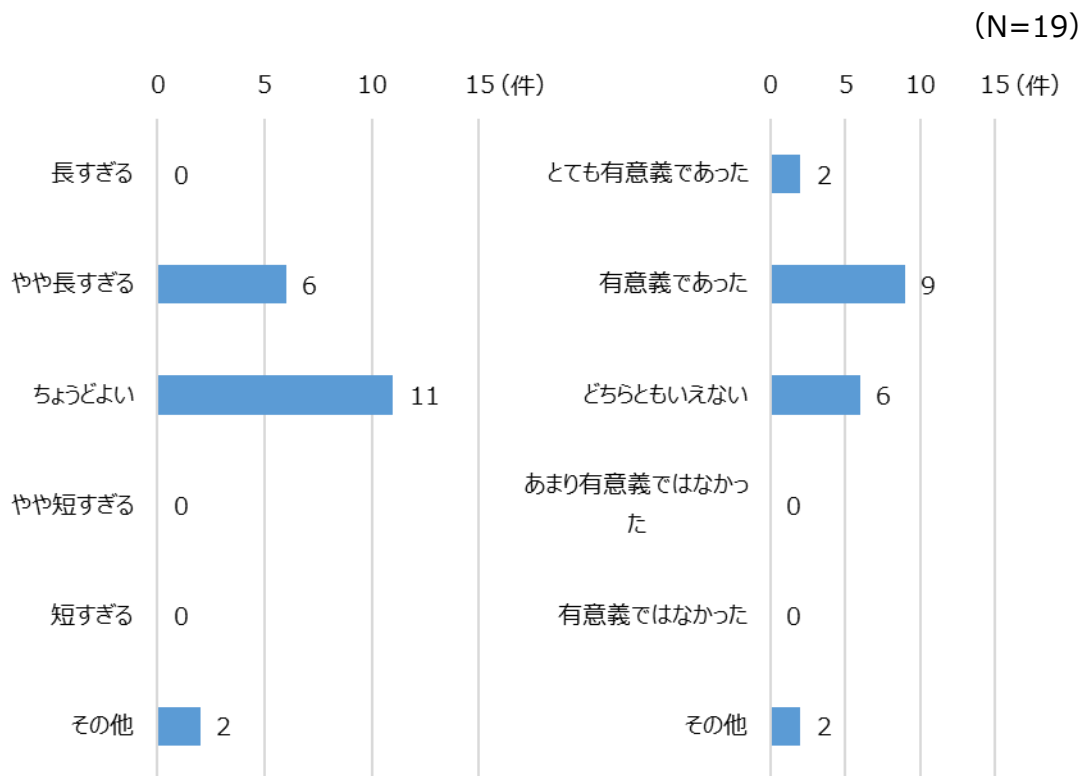
(N=19)



● 意見交換の満足度

意見交換会後半の登壇団体と自由な意見交換に関する長さ・内容についても、概ね「ちょうどよい」、「有意義であった」という回答が多かった。また、内容の「どちらともいえない」という回答の理由としては、意見交換における論点やテーマが絞られていなかったため質問しづらかった、といった声が寄せられていた。後半の意見交換パートに進行する際には、司会より、ざっくりばらんな質問の募集や双方向性を強調し、気軽に質問できる環境づくりを心掛けていたが、今後の運営の方法に検討の余地が残った。

<左図：意見交換の長さ、右図：意見交換の内容>

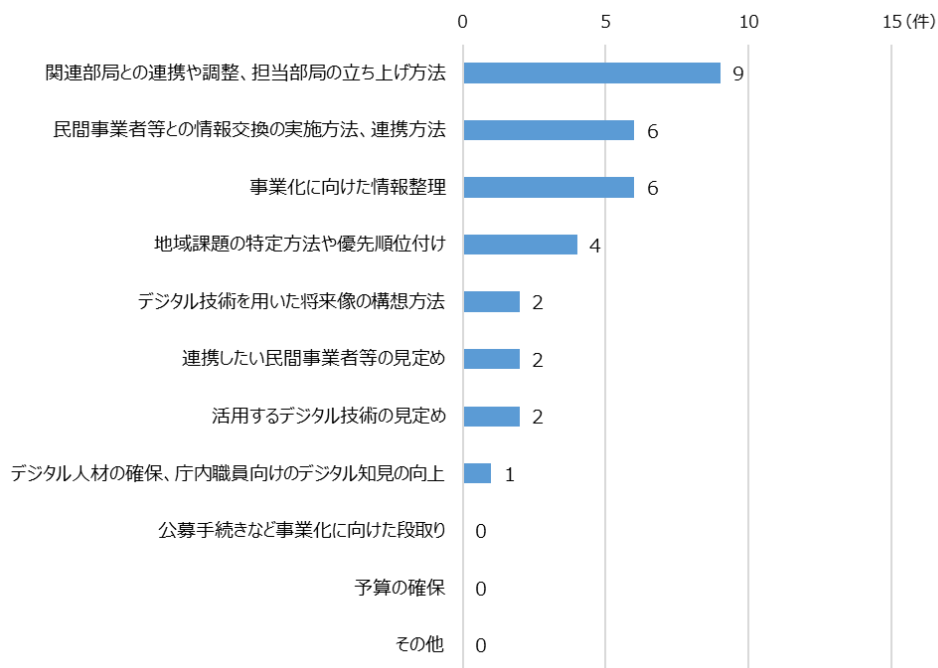


● 意見交換会を通じて参考になった点

意見交換会を通じて参考になった点としては、「関連部局との連携や調整、担当部局の立ち上げ方法」、「民間事業者等との情報交換の実施方法、連携方法」、「事業化に向けた情報整理」が上位であった。事業の概要だけでなく、課題解決までのプロセスや事業具体化までの苦労話を登壇団体に詳しく説明いただけたことが回答結果につながったと推測される。

<図：意見交換会を通じて参考になった点>

(N=19)



また、意見交換会全体を通じた感想（一部抜粋）は以下のとおり。先行して取組を推進している地方公共団体から学びを得られる機会として活用いただけた。

【意見交換会全体の感想】

- ・ 交通施策においてデジタル技術を活用した利用促進の事例等があれば、また参加してみたいと思った
- ・ 初めて参加させていただいたが、時間配分や発表自治体との親近さがわく進め方が非常に良かった。今後も機会があれば是非とも参加したい
- ・ 他県、他市町の取組を学べる点で、イベントに参加してよかった
- ・ イベント全体の時間や流れがよかった
- ・ テーマに添った事例発表をいただくことは、市長等からの問い合わせなどあった時の対応が出来ることになるので、引き続き紹介いただきたい

2-2-4 第2回意見交換会

2-2-4-1 事前アンケート結果

第1回意見交換会と同様に、限られた時間で参加者と登壇団体が効果的に意見交換を実施するため、また、参加している地方公共団体がデジタルを活用した「生涯活躍のまち」に取り組むにあたり直面している課題感の把握のため、開催前にアンケートを実施した。

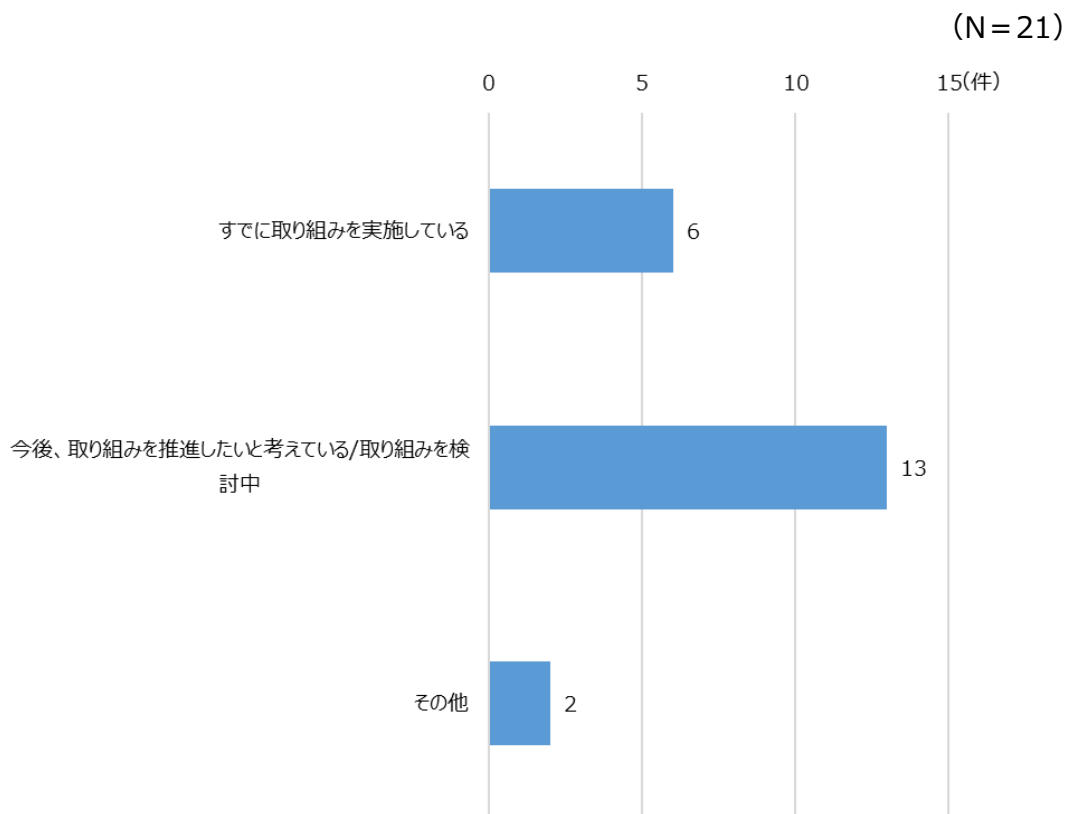
● 対象者と回収数

- ・ 事前アンケートは意見交換会の申し込み時に提出を依頼
- ・ 参加申込者の属性としては市役所職員が最多で19名、町役場職員が8名、区役所職員が1名の計28名、23団体であった

● 「生涯活躍のまち」の取組状況

アンケート回答者の約62%が、今後取り組みを推進したいと考えている/取組を検討中の団体であった。また、第1回意見交換会と同様にすでに「生涯活躍のまち」の取組を実施している地方公共団体の参加申込もあった。

<図：「生涯活躍のまち」の取組状況>



● **意見交換会において登壇団体から収集したい情報**

先進的な取組から当日知りたい内容としては次のようなものが挙げられていた（一部抜粋）。

【取り上げる事例について】

- ・ 両町が事業を実施することになったきっかけ
- ・ 関連部署との連携において苦労した点や工夫した点
- ・ 事業の企画から実施するまでに苦労した点や工夫した点
- ・ 共創する民間事業者の選定方法
- ・ 「生涯活躍のまち」を推進するうえで、中心的な役割を担っている人物
- ・ 地域住民への周知・説明方法
- ・ 財源の手当て
- ・ 既存事業との棲み分け

など

2-2-4-2 意見交換会の結果概要

第2回意見交換会は、『健康』、『活躍・しごと』分野におけるデジタル技術の活用」をテーマに開催し、岡山県奈義町と京都府久御山町にご登壇いただいた。

奈義町のしごとコンビニ事業は、ワークシェアリングにより“ちょっと”だけ働きたい人と、“ちょっと”だけ手伝って欲しい人とをデジタルで結び、地域の課題や事業所等の困りごとを「仕事」で解決する仕組みである。子育てママが空いた時間に在宅で働けるように、在宅に適したしごと（データ入力やチラシ作成）を用意しており、必要に応じて、PCスキルアップ研修を実施し、まちで稼げる「テレワーク人材を育成」している。また、高齢者のデジタルデバイド対策として、携帯3大キャリアと連携し、高齢者に1人1台スマホ所持を推進しており、スマホデビューした高齢者向けに、しごとコンビニのママが講師となりスマホ教室なども開催している。

久御山町は、鉄道駅が立地していないことによる公共交通の課題や、一人当りの医療費増加に加え、運動習慣を持たない住民が増加していることに対応するため、健康増進や介護予防等の取組と全世代・全員活躍のまちづくりの実現に向けた取組を一体的に実施できる事業の具現化を行い、“歩く”をキーワードに、モバイルデバイス等を活用し、住民・企業・行政が相互交流を図れる仕組みを構築した。町独自のウォーキングアプリ『くみやまALUKO』を開発し、“歩く”ことを1つのテーマとした健康長寿のまちづくりに向け、部門横断的な取組として推進している。

なお、ご登壇者の氏名は以下のとおり。

【岡山県奈義町】

- ・ 奈義町役場 情報企画課 主事 花房 様

【京都府久御山町】

- ・ 久御山町役場 総務部 企画財政課 山田 様
- ・ 久御山町役場 民生部 国保健康課 浪江 様

● 登壇団体の取組概要や取組におけるポイント

また、両町の「生涯活躍のまち」の取組概要や当日ご説明いただいた事業具体化におけるポイントは以下のとおり。

〈図：奈義町の「生涯活躍のまち」の概要とデジタルを活用した取組の全体像〉

岡山県 奈義町

◆コンセプト
奈義町版 全世代 全員活躍のまちづくり



町の中の色んな仕事
子育て
高齢者
一人社労法人
しごとえん
仕事
福祉
自治体
民間企業
電話利用
デジタル活用

「生涯活躍のまち」の概要
町の強みである「子育て」を軸に、多世代が交流する場づくり、若者や移住者向けの新しい住まいづくり、町民誰もが活躍できる機会の提供等、居場所と役割を持つコミュニティを形成し、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進している。

〈デジタル技術を活用した取組〉
しごとコンビニ事業におけるオンラインの活用

〈取組の全体像〉
しごとコンビニ事業とは、ワークシェアリングにより“ちょっと”だけ働きたい人と、“ちょっと”だけ手伝って欲しい人をデジタルで結び、地域の課題や事業所等の困りごとを「仕事」で解決する仕組み。
子育てママが、空いた時間に在宅で働けるように、在宅に適したしごと（データ入力やチラシ作成）を用意。その上で、必要に応じて、PCスキルアップ研修を実施し、まちで輝ける「テレワーク人材を育成」している。
また、高齢者のデジタルデバインド対策として、携帯3大キャリアと連携して、高齢者に1人1台スマホ所持を推進。スマホデビューした高齢者向けに、しごとコンビニのママが講師となりスマホ教室なども開催している。

【地域再生推進法人を活用するメリット】

地域再生推進法人を活用するメリットとしては、地方創生推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）を用いながら、事業を推進できることだと感じている。また、当町の地域再生推進法人は住民主体となっているため、住民主体や住民を核とした地方創生を推進できることもメリットの1つである。

【事業の自走化に向けて取り組むべきこと】

行政として、大がかりな事業の支援も、小さな事業の支援も、行うことはあるが、とにかく支援を数多く行うことが重要だと感じている。支援する中で、上手くいく事業、上手くいかない事業が出てくるが、当初自走が難しいと感じていた事業でも、支援してみると低コストで自走支援ができる事業も存在する。支援の在り方も様々で、住民のやりたいことを傍で見守っているという場合もある。行政として出来る支援を沢山することが大切である。

<図：久御山町の「生涯活躍のまち」の概要とデジタルを活用した取組の全体像>

京都府 久御山町

◆コンセプト
夢いっぱいコンパクトタウン くみやま CCAC
 (Continuing Care All generations Community) 構想



<「生涯活躍のまち」の概要>
 あらゆる人やあらゆる世代において年齢や性別、障害の有無を問わず誰もが交流できる「**地域共生型**」のまちづくりを推進し、**全世代が活躍できるまちの実現に向けた施策を進めている。**

主な事業としては、まちづくりセンター整備事業、みなくるタウン整備事業などがある

<デジタル技術を活用した取組>
ウォーキングアプリを活用した歩くまち「くみやま」推進事業

<取組の全体像>
 鉄道駅が立地していないことによる公共交通の課題や、一人当たりの医療費増加に加え、運動習慣を持たない住民が増加していることに対応するため、健康増進や介護予防等の取組と全世代・全員活躍のまちづくりの実現に向けた取組を一体的に実施できる事業の具現化を行った。

“歩く”をキーワードに、モバイルデバイス等を活用し、住民・企業・行政が相互交流を図れる仕組みを構築した。町独自のウォーキングアプリ『くみやまALUKO』を開発し、“歩く”ことを1つのテーマとした健康長寿のまちづくりに向け、部門横断的な取組として推進している。

I：安全に楽しく「歩きたくなる」まちづくり
 II：全世代向けの「歩く」活動の推進・拡充
 III：「歩く」ことがライフスタイルに繋がる仕掛けづくり

【ウォーキングアプリ利用者の男女比率や年齢別の男女比率】

男女比率に重きを置いて分析していないため、男女比率に関する正確な数値は不明であるが、3地区ある当町の地区別利用者分析の結果を踏まえると、**女性の利用者が多い印象を持っている。**

また、**ウォーキングに関するシンポジウムや講習会への参加者も男性より女性が多い。**シンポジウムや講習会に参加している男性も一定数いるが、女性に連れられて来ている方も多く、**歩くまち事業に関しては女性の関心度の高さがうかがえる。**

【ウォーキングアプリのランニングコストの見通しやコストを抑える方法】

システムのランニングコスト削減は大切だと考えているが、**現時点では削減に至っていない。**ランニングコストの内訳としてはサーバーの利用料やアプリの保守管理費が挙げられ、削減は難しい。

ランニングコストについては、**アプリ利用者を増やすことで1人当たりの負担額を減らしていきたいと考えている。**

2-2-4-3 事後アンケート結果

意見交換会の出席者に対して、今後の運営の参考にするため、事後アンケートを実施した。

- 調査方法・対象者

- ・ 意見交換会に実際に参加した者に対して、メールで質問票を送付し、回答を回収した
- ・ アンケートの趣旨に鑑み、申込みをしたものの当日欠席した方については、調査対象から除外した

第2回意見交換会の申込人数と参加人数、アンケート回答人数は以下のとおり。

<表：第2回意見交換会の申込人数、参加数、アンケート回答人数>

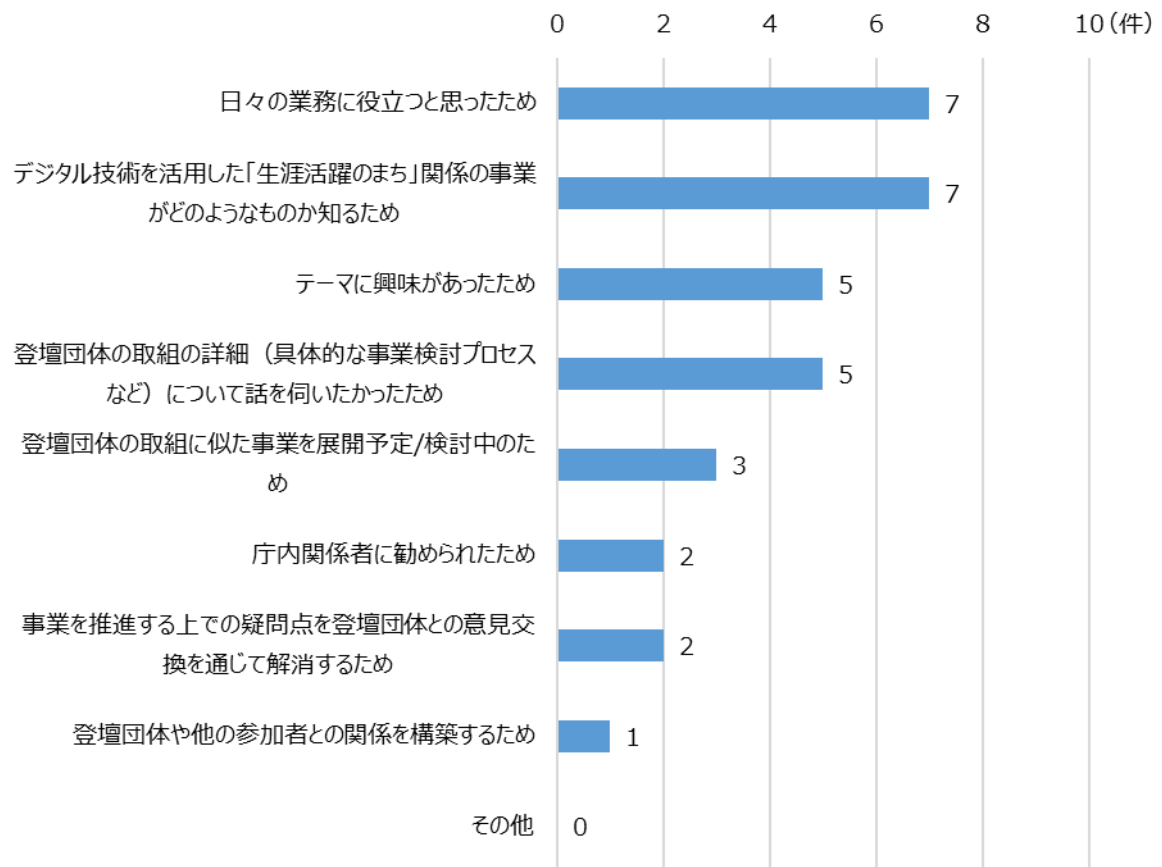
分類	申込人数	参加人数	アンケート回答人数
市	19	17	8
区	1	1	0
町	8	7	3
合計	28人	25人	11人

● 意見交換会の参加目的

第1回意見交換会の事後アンケートの回答傾向と同様に、アンケート回答者の半数近くが、日々の業務に役立つと思ったため、デジタルを活用した「生涯活躍のまち」事業がどのようなものかを知るため、テーマに関心があったため、登壇団体の取組の詳細（具体的な事業検討プロセスなど）について話を伺いたかったため参加したと回答した。

<図：意見交換会の参加目的>

(N = 11)

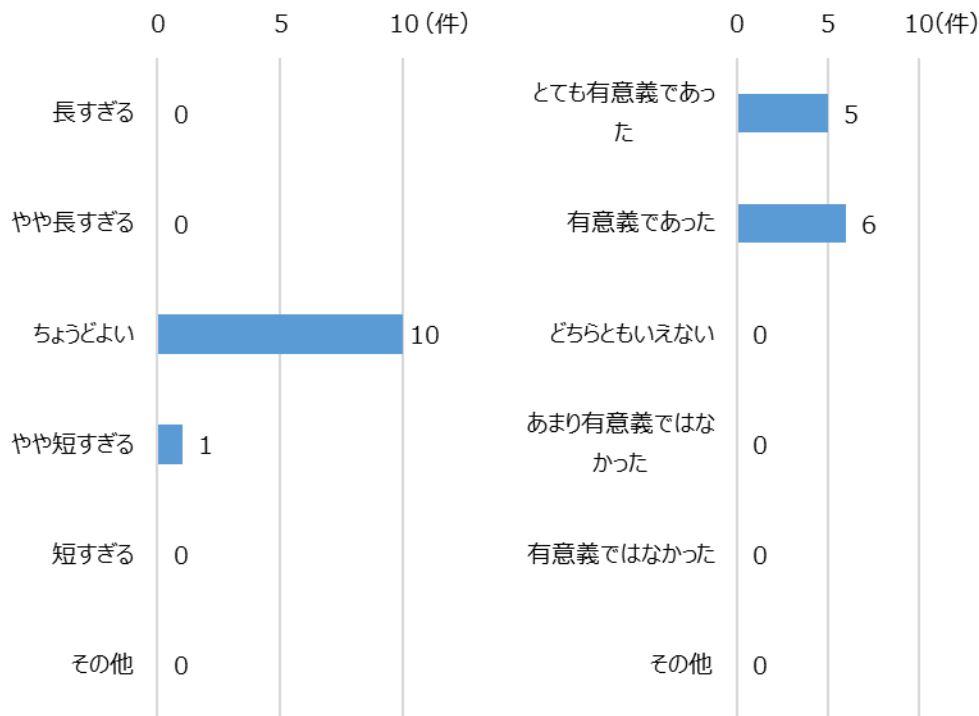


● 登壇団体の事例紹介の満足度

事例紹介の長さ・内容について、「ちょうどよい長さであった」、「有意義であった」という回答が多数を占めた。意見交換会のテーマと事例の内容が、参加者の興味関心に合致していたことが考えられる。

<左図：事例紹介の長さ、右図：事例紹介の内容>

(N = 11)

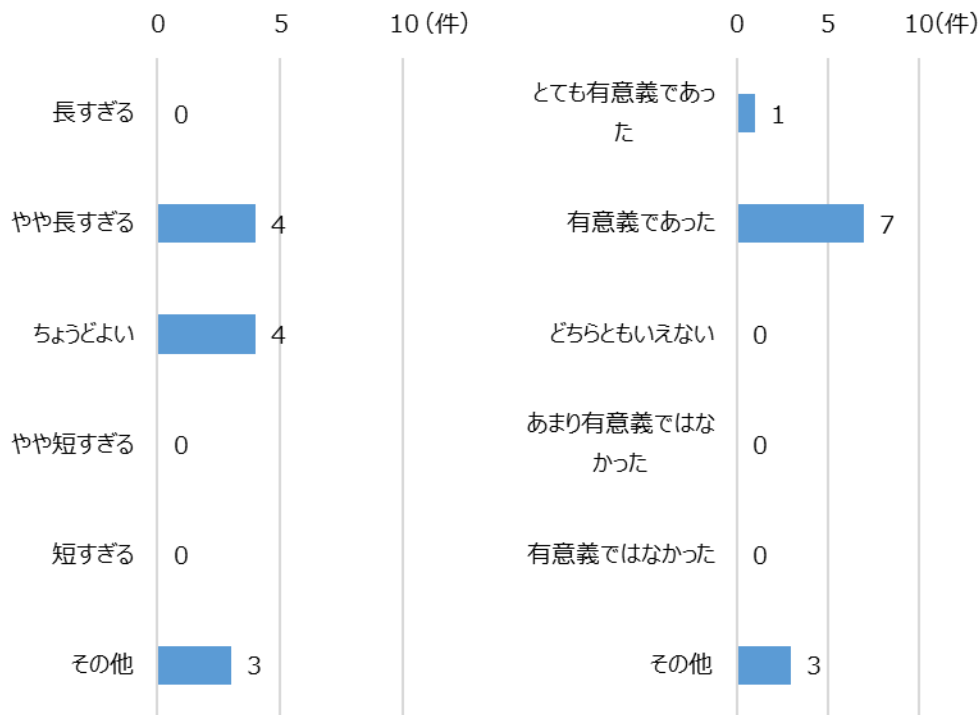


● 意見交換の満足度

意見交換会後半の登壇団体と自由な意見交換に関する長さ・内容についても、「ちょうどよい」、「有意義であった」という回答が多いものの、事例紹介と比較すると「やや長すぎる」といった回答が見られた。また、「やや長すぎる」という回答の理由としては、発言者が少なかったことによる間延び感があった、といった声が寄せられていた。第1回に引き続き、意見交換パートの運営方法については、検討の余地が残った。

<左図：意見交換の長さ、右図：意見交換の内容>

(N = 11)



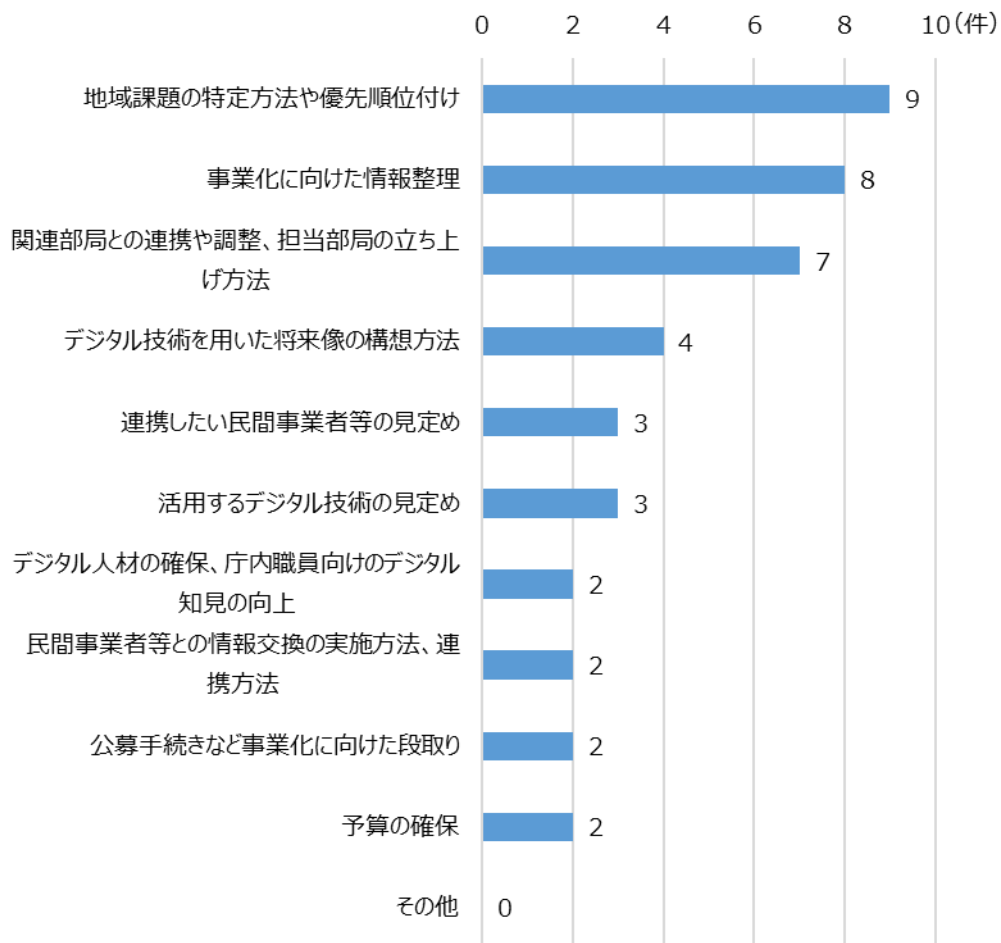
※「その他」は、別件対応などにより意見交換パートを視聴できなかった方が選択

- 意見交換会を通じて参考になった点

意見交換会を通じて参考になった点としては、「地域課題の特定方法や優先順位付け」、「事業化に向けた情報整理」、「関連部局との連携や調整、担当部局の立ち上げ方法」が上位であった。第1回意見交換会と同様に事業の概要だけでなく、課題解決までのプロセスや事業具体化までの苦労話を登壇団体が詳しく説明いただけたことが回答結果につながったと推測される。

<図：意見交換会を通じて参考になった点>

(N = 11)



また、意見交換会全体を通じた感想（一部抜粋）は以下のとおり。先行して取組を推進している地方公共団体から学びを得られる機会として活用いただけた。

【意見交換会全体の感想】

- ・ どちらの事例においても、地域課題の洗い出しに非常に丁寧に取り組まれているという印象を受けた。また、個人的に非常に苦慮している関連部局との連携についても実際の事例としてお伺いできたので参考になった
- ・ 2町の事業はどちらも地域の特性（地域特有の課題、既存の取組含む）を反映し、また、全庁的な取組となっていると感じた。また、デジタル技術や付随するデータの活用については、目的や活用方法を整理した上で、検討することが重要とも感じたので、今後のデジタル田園都市国家構想（地方創生）関連の取組の中で念頭に置いて進めていきたい
- ・ 事例発表団体のご担当者の方の熱意や姿勢が素晴らしかった
- ・ それぞれ理想であったり基本的なことであるように思えて難しかったりするが、企業でも町民でも時間をかけてじっくり話をする・聞くということが大事だと感じた

2-2-5 意見交換会のまとめ

第1回・第2回の意見交換会を総括すると、いずれも参加目的としては「デジタル技術を活用した『生涯活躍のまち』関係の事業がどのようなものか知るため」というアンケート回答が上位にきており、具体的な事例の情報のニーズは引き続き大きいことが分かった。

また、参加者が参考になった情報として、事業化に向けた情報整理や、地域課題の特定・優先順位付け、関連部局との連携や調整、担当部局の立ち上げ方法などが上位に挙がっており、事業化検討プロセスの初期段階で課題感を抱えている地方公共団体が多いことが推測される。

一方で、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組は、まだ検討初期の地方公共団体が多く、具体的な質問をしにくい状態にある参加団体が多い印象だった。本事業で作成する取組モデルなどを参考にして、各地域でデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組が進展することが期待される。

2-3 マatchingイベントの開催

2-3-1 マatchingイベントの目的・概要

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の推進意向を示す地方公共団体は増加している一方で、「生涯活躍のまち」の事業は相互に関連し分野に広がりを持つがゆえに、地方公共団体の実施したい事業に合致する技術やノウハウ等を有する民間事業者を探し、「官民連携体制を構築すること」が最も難しいことが、これまで内閣官房が実施した調査等の経緯から明らかになっている。

他方で、デジタル技術の活用は地方公共団体において先行的な取組が現時点では少ないことに加え、日々急速に進化し次々と新たなデジタル技術が開発される昨今においては、民間事業者等との連携による新たな発想の取り込みが必要不可欠である。

そこで、本事業では、「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用をテーマに、具体的な事業ニーズを持った地方公共団体と、デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」に関する事業の運営実績がある、又は関心のある民間事業者等との交流機会を設ける、Matchingイベントを実施した。

なお、イベント当日のグループディスカッションの時間の最大化と参加者の事前の顔合わせを目的に、任意参加の自己紹介セッションをイベント前日に開催した。

● 概要・開催形式

自己紹介セッションは、多くの参加者が参加できるように、オンライン形式で開催し、Matchingイベントは、参加者同士が自由に会話できる機会を最大限に設けるため、オンラインではなく対面方式で開催した。自己紹介セッションとMatchingイベントの概要は以下のとおり。

【自己紹介セッション】

日時：9月22日（金） 15:30～16:45

会場：オンライン（Zoom）

参加地方公共団体：

山形県長井市、福島県伊達市、福島県昭和村、神奈川県、山梨県都留市、長野県駒ヶ根市、島根県吉賀町

参加民間事業者等：

ユカイ工学株式会社、イツモスマイル株式会社、キヤノンビズアテンダ株式会社、株式会社Kids Public、株式会社ルネサンス、エール株式会社／パラレルキャリア推進委員会、株式会社Liquitous、株式会社タニタヘルスリンク

（ほか合計11社（順不同・敬称略）

【マッチングイベント】

日時：9月26日（火） 14:00～16:00

会場：全国都市会館 大ホール

参加地方公共団体：

山形県長井市、福島県伊達市、福島県昭和村、茨城県笠間市、神奈川県、山梨県都留市、長野県東御市、長野県駒ケ根市、静岡県南伊豆町、静岡県藤枝市、島根県吉賀町

参加民間事業者等：

エーテンラボ株式会社、ユカイ工学株式会社、クジラ株式会社／SEKAI HOTEL株式会社、イツモスマイル株式会社、キヤノンビズアテンド株式会社、株式会社Kids Public、株式会社ルネサンス、エール株式会社／パラレルキャリア推進委員会、株式会社Liquitous、株式会社タニタヘルスリンク、ディップ株式会社、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

ほか合計24社（順不同・敬称略）

● 参加者の募集方法・事前準備

地方公共団体については「地方創生ホットライン」による参加の呼び掛けや伴走支援先のモデル地方公共団体への呼び掛けを行った。民間事業者等については、事務局より地方公共団体の関心テーマに即して参加を呼び掛けた。

当日の意見交換を効果的に実施するため、参加者である地方公共団体、民間事業者等の両方について、「ヒアリングシート」を作成いただいた。地方公共団体向けのヒアリングシートは、人口規模などの基本情報や地域課題、今後実施したい事業等を記入するものとし、民間事業者等向けのヒアリングシートは、会社等概要などの基本情報や、地方創生関係の事業実績、今後地域で取り組みたい事業等を記入するものとした。ヒアリングシートはイベント当日に参加者に共有した。

- プログラム

マッチングイベントのプログラムは以下のとおり。

<表：マッチングイベントのプログラム概要>

プログラム	時間	内容
開会の挨拶	3分	内閣官房より開会のご挨拶
事業説明	5分	「生涯活躍のまち」の経緯と令和5年度事業概要の説明
グループディスカッション	100分	地方公共団体と民間事業者等とで自由に意見交換
閉会の挨拶	5分	内閣官房より閉会のご挨拶

2-3-2 事後アンケート結果

- 調査実施概要

マッチングイベント参加者に対し、イベント後にメールによってアンケートを実施した。マッチングイベント参加団体数及び事後アンケートの回答数は以下のとおり。

<表：マッチングイベント参加団体数とアンケート回答数>

分類	マッチングイベント 参加団体数（件）	事後アンケート 回答団体数（件）	回答率（%）
地方公共団体	11	7	63.6%
民間事業者等	24	12	50.0%
合計	35	19	54.3%

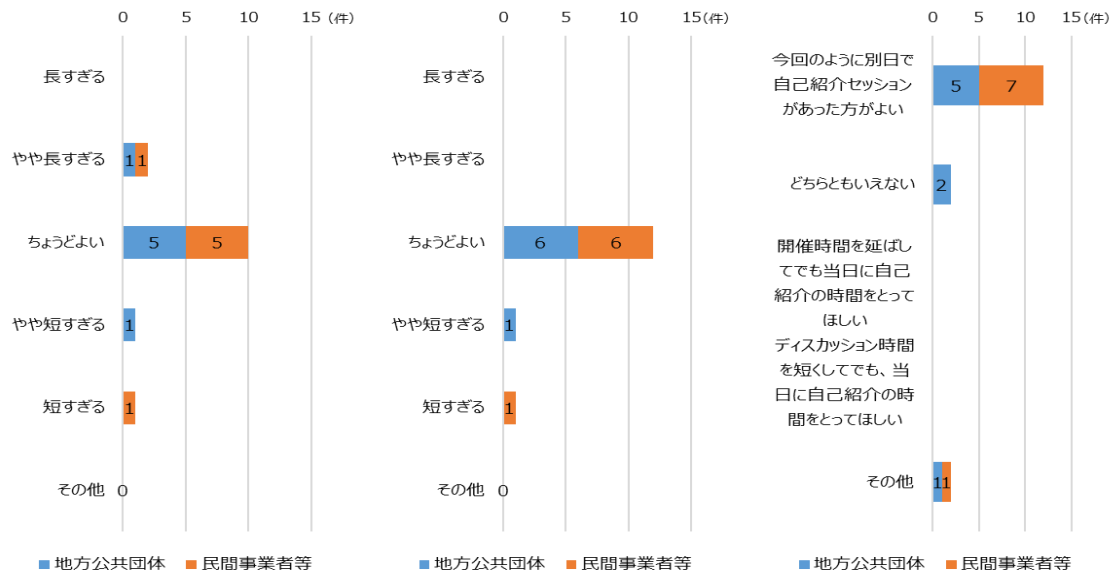
● 自己紹介セッションの満足度

自己紹介セッションの長さや1団体あたりの持ち時間は「ちょうどよい」という回答が大半であった。「やや短すぎる」、「短すぎる」との回答の理由としては、各団体の持ち時間が短すぎて自己紹介が満足にできなかったという意見が挙げられた。

また、事前に担当者の顔を見て話を聞くことができる、気になる民間事業者にチャットで事前に声掛けができる、事前に情報を知ることによって当日の意見交換の順位や持ち込み資料を検討できるといった理由から「今回のように別日で自己紹介セッションがあった方がよい」という回答が多数見られた。

＜左図：自己紹介セッション全体の長さについて、中心図：1団体あたりの持ち時間について、右図：自己紹介セッションの別日開催について＞

(全体の長さ、持ち時間N=14、別日開催N=16)



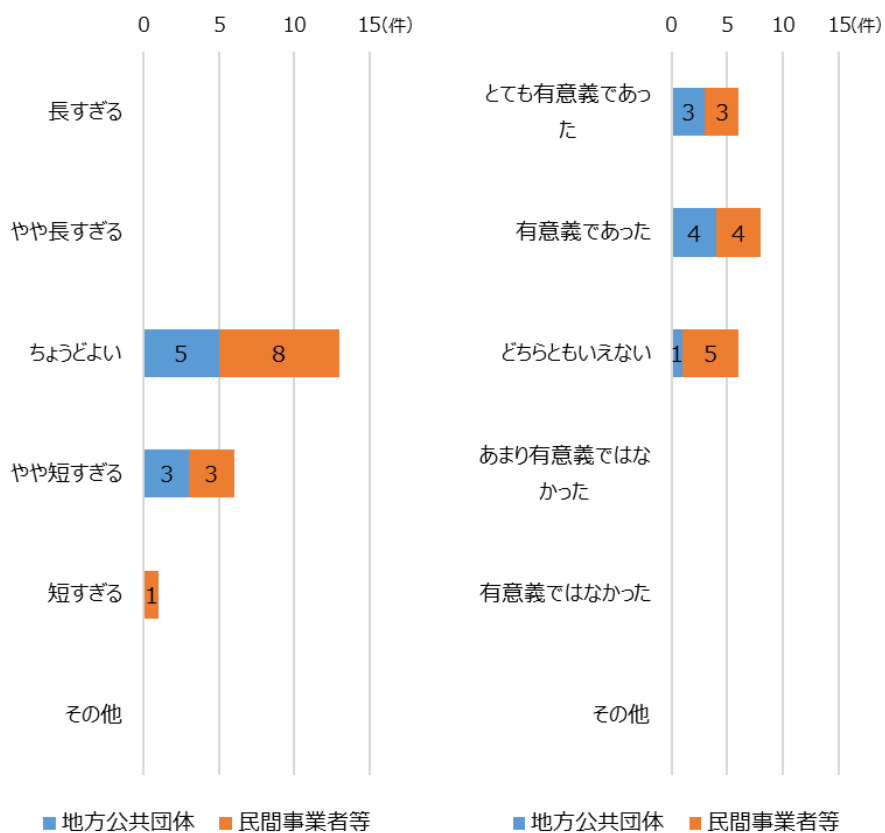
● マッチングイベントの満足度

多くの回答者がマッチングイベント全体の長さについて、「ちょうどよい」と回答していた。「やや短すぎる」、「短すぎる」を選択した回答者の理由としては、意見交換が駆け足で終わることが多かったため、もう少し時間があったほうが良いという意見が挙がっていた。

また、過半数以上がフリーディスカッション時間について「有意義であった」と回答した。

<左図：マッチングイベント全体の長さについて、右図：フリーディスカッション時間について>

(N=20)



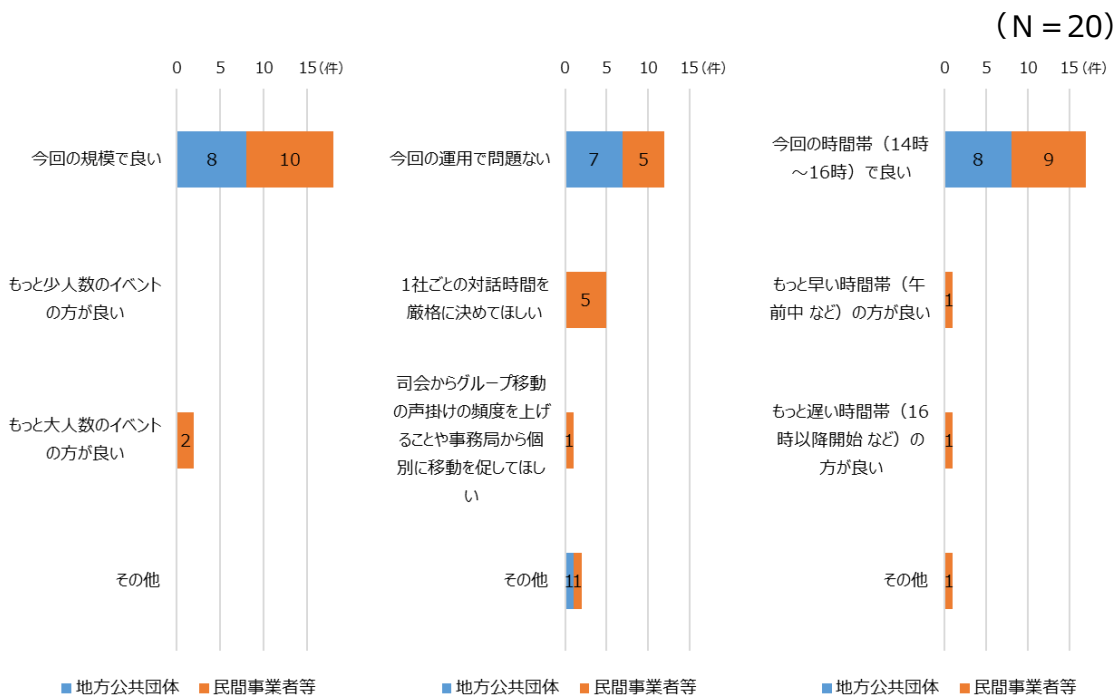
● マatchingイベントの運営に関する意見

Matchingイベントの人数規模について、「今回の規模でよい」という回答が大半であった。

また、グループディスカッションの運営についても回答者の過半数以上が「今回の運用で問題ない」と回答しているものの、「1社ごとの対話時間を厳格に決めてほしい」という意見を挙げた民間事業者等も多かった。イベント当日は1つの民間事業者等が地方公共団体と長時間話し込んでおり、別の民間事業者等が話し合いに参加できないといったこともあったが、対話時間を厳格に決めると話の流れを遮ってしまうため、運営方法には検討の余地がある。

開催時間帯については、概ねほとんどの回答者から「今回の時間帯（14時～16時）でよい」という回答が得られた。関東圏外から参加している地方公共団体もあり、当日の移動時間を踏まえた結果だと推測される。

<左図：Matchingイベントの人数規模について、中心図：グループディスカッションの運営について、右図：イベント開催時間帯について>



2-3-3 マッチングイベントのまとめ

マッチングイベントを通じて明らかになった、地方公共団体と民間事業者の対話のメリットは次のような点があった。

【地方公共団体が民間事業者等と対話するメリット】

- ・ 官民連携による事業具体化のきっかけづくりとして、まずは両者が自由に意見交換する場（出会いの場）が重要
- ・ 特にデジタル技術を活用した事業の検討においては、多くの民間事業者と情報交換を実施することが、デジタル技術を知ることにも繋がり、思いがけない発見がある
- ・ 民間事業者等からの質問などに答える過程で、地域課題の捉え方や事業のターゲット設定などで気付きがあり、今後の事業の具体化のために詰めるべき論点が明らかとなる
- ・ 「生涯活躍のまち」にも関連しうる他の地域での事例の情報を収集することができる
- ・ 行政以外の多様な視点から検討することで事業の実現可能性と質が向上する
- ・ 多様な製品やサービスに出会うことで、「生涯活躍のまち」以外の政策領域も含めて新たな着想を得られる

【対話する上での注意点】

- ・ 意見交換に当たっては、事前に地方公共団体が地域課題等を適切に整理しておくことが必要
- ・ 対話の時間を有効活用できるよう、事業概要などの基礎情報は事前に相手方に共有しておくことが望ましい
- ・ 民間事業者等と具体的な意見交換ができるよう、一定程度の業務経験のある者が参加することが望ましい
- ・ 企画部門などのとりまとめ部局だけでなく、事業テーマの所管部局も参加していることが望ましい

2-4 先進事例調査

2-4-1 先進事例調査の目的・概要

1-2-1本事業の背景・目的でも触れたとおり、多くの地方公共団体においてデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」づくりを視野に入れている旨の回答を得たが、その半数以上から、デジタル技術を活用した事業の方向性を見定めや企画立案の手法がわからないといった声が寄せられている。

また、内閣官房が取りまとめた『「生涯活躍のまち」づくりに関するデジタル活用事例集』が令和5年3月に公表されており、デジタル技術を活用した事業の概要や事業具体化プロセスがまとまっているものの、多くの地方公共団体が苦慮していることが想定される、事業の方向性を見定めや企画立案の具体的な手法、地方公共団体における工夫点にまで踏み込んで記載していないという課題があった。

このため、事業具体化の詳細な経緯や地方公共団体における検討時の工夫点に重きを置き、既にデジタル技術を活用して「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体に選定した上で、地域課題の整理、事業立案、官民連携手法の検討等の事業具体化プロセス構築に向けた知見・ノウハウの情報収集を目的とした先進事例調査を実施した。

なお、先進事例調査で得られた情報のうち一般化できる情報は、取組モデル構築の情報として取りまとめた。

2-4-2 先進事例調査先の選定

デジタル技術を活用した事業は、例えば、健康ポイントであれば、高齢者がアプリを使って健康増進活動を行うとポイントが付与されるなど、対象とする地域課題や利用者、利用場面が絞り込まれている傾向にあり、個別の事業だけ取り上げると、「生涯活躍のまち」事業において重要視している分野間連携の観点が見薄になる可能性がある。このため、調査先を選定するにあたっては、「生涯活躍のまち」のテーマ複合性を見失うことのないよう、「人の流れ」、「活躍・しごと」、「健康」、「住まい」、「交流・居場所」の5つの分野のうち、2つ以上を掛け合わせている事業から選定した。

また、「生涯活躍のまち」の上記5つの分野は、スマートシティやSDGs施策関連事業などとも重なる部分があるため、地方公共団体において明確に「生涯活躍のまち」に結びつけられた事業だけに限定せず、取り組んでいる地域課題等が「生涯活躍のまち」の5つの分野に該当する事業も調査先とした。

以上の観点から、北海道 更別村、神奈川県 藤沢市、静岡県 藤枝市、愛知県 安城市、広島県 安芸太田町の5つを先進事例調査先とした。

<表：先進事例調査先>

市町村名	該当分野	事業名
更別村 (北海道)	人の流れ 活躍・しごと 健康 交流・居場所	更別スーパービレッジ構想 「ひやくわくサービス」(100歳までワクワクサービス)
藤沢市 (神奈川県)	人の流れ 活躍・しごと 健康 住まい 交流・居場所	Fujisawa サスティナブルスマートタウン (SST)
藤枝市 (静岡県)	活躍・しごと 健康 交流・居場所	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン「スマート・コンパクトシティ」
安城市 (愛知県)	人の流れ 活躍・しごと 健康 交流・居場所	ケンサチeフェス
安芸太田町 (広島県)	人の流れ 活躍・しごと	地域通貨「morica」

2-4-3 各市町村への調査実施概要

- 北海道 更別村

「更別スーパービレッジ構想」について全2回のヒアリングを実施し、概要は下記のとおり。

<表：更別村へのヒアリング概要>

開催日	ヒアリング項目	出席者
2023年 9月5日(火) 15:30-17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の概要 ・ 事業着想から実現までの日程や計画 ・ 事業検討に至るまでの経緯・体制構築 ・ 地域課題の洗い出し、将来像の設定 ・ 事業の方向性の具体化 ・ デジタル技術や民間事業者の発掘方法 ・ 事業の全体像の具体化 ・ 民間事業者等との役割分担 	更別村 企画政策課
2023年 12月1日(金) 13:00-14:45	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との対話 ・ 事業の詳細設計 ・ 地域住民やその他利害関係者への周知・巻き込み方法 	更別村 企画政策課

開催日	ヒアリング項目	出席者
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源の手当て ・ 現在の事業状況や今後の展望 ・ 事業検討におけるマイルストーンの決め方や決めるタイミング 	

● 神奈川県 藤沢市

「Fujisawa サステイナブルスマートタウン (SST)」について全2回のヒアリングを実施し、概要は下記のとおり。

<表：藤沢市へのヒアリング概要>

開催日	ヒアリング項目	出席者
2023年 9月21日 (火) 14:30-16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の概要 ・ 事業着想から実現までの日程や計画 ・ 事業検討に至るまでの経緯・体制構築 ・ 地域課題の洗い出し、将来像の設定 ・ 事業の方向性の具体化 ・ デジタル技術や民間事業者の発掘方法 ・ 事業の全体像の具体化 ・ 民間事業者等との役割分担 ・ 実証実験への関わり方 ・ 地域コミュニティの強化における論点 	藤沢市 企画政策課、 デジタル推進室
2023年 12月19日 (火) 14:00-15:30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との対話 ・ 事業の詳細設計 ・ 地域住民やその他利害関係者への周知・巻き込み方法 ・ 財源の手当て ・ 現在の事業状況や今後の展望 ・ 事業検討におけるマイルストーンの決め方や決めるタイミング ・ 実証実験のフィールドとして選ばれる理由 ・ 実証実験の重要性 	藤沢市 企画政策課、 デジタル推進室

● 静岡県 藤枝市

「生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン『スマート・コンパクトシティ』」について全2回のヒアリングを実施し、概要は下記のとおり。

<表：藤枝市へのヒアリング概要>

開催日	ヒアリング項目	出席者
2023年 9月7日（木） 10:00-11:30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の概要 ・ 事業着想から実現までの日程や計画 ・ 事業検討に至るまでの経緯・体制構築 ・ 地域課題の洗い出し、将来像の設定 ・ 事業の方向性の具体化 ・ デジタル技術や民間事業者の発掘方法 ・ 民間事業者等との役割分担 	藤枝市 企画政策課、 情報デジタル課、 福祉政策課 生涯学習課
2024年 1月23日（金） 15:10-16:20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との対話 ・ 事業の詳細設計 ・ 地域住民やその他利害関係者への周知・巻き込み方法 ・ 財源の手当て ・ 目指す都市像 ・ 現在の事業状況や今後の展望 ・ 事業検討におけるマイルストーンの決め方や決めるタイミング 	藤枝市 企画政策課、 情報デジタル課、 福祉政策課

● 愛知県 安城市

「ケンサチeフェス」について全2回のヒアリングを実施し、概要は下記のとおり。

<表：安城市へのヒアリング概要>

開催日	ヒアリング項目	出席者
2023年 10月13日（金） 14:00-15:30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の概要 ・ 事業着想から実現までの日程や計画 ・ 事業検討に至るまでの経緯・体制構築 ・ 地域課題の洗い出し、将来像の設定 ・ 事業の方向性の具体化 ・ デジタル技術や民間事業者の発掘方法 ・ 事業の全体像の具体化 ・ 他の事業との連携 	安城市 健幸=SDGs 課

開催日	ヒアリング項目	出席者
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者等との役割分担 ・ 事業の継続性 	
2024年 1月11日（木） 14:00-15:30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度事業の概要 ・ 事業の詳細設計 ・ 地域住民やその他利害関係者への周知・巻き込み方法 ・ 財源の手当て ・ 現在の事業状況や今後の展望 ・ 事業検討におけるマイルストーンの決め方や決めるタイミング ・ 企画部局から事業所管部局への事業移管 	安城市 健幸=SDGs課

● 広島県 安芸太田町

「地域通貨『morica』」について全2回のヒアリングを実施した。ヒアリング概要は下記のとおり。

<表：安芸太田町へのヒアリング概要>

開催日	ヒアリング項目	出席者
2023年 9月28日（木） 10:30-12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の概要 ・ 事業着想から実現までの日程や計画 ・ 事業検討に至るまでの経緯・体制構築 ・ 地域課題の洗い出し、将来像の設定 ・ 事業の方向性の具体化 ・ デジタル技術や民間事業者の発掘方法 ・ 事業の全体像の具体化 ・ 民間事業者等との役割分担 	安芸太田町 企画課、健康福祉課
2023年 12月21日（木） 13:20-14:50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との対話 ・ 事業の詳細設計 ・ 地域住民やその他利害関係者への周知・巻き込み方法 ・ 財源の手当て ・ 現在の事業状況や今後の展望 ・ 事業検討におけるマイルストーンの決め方や決めるタイミング 	安芸太田町 企画課、健康福祉課

2-5 事例集作成

2-5-1 事例集作成の目的

先進事例調査にて調査先の地方公共団体から収集した、「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の導入・活用に係る知見・ノウハウを整理し、これからデジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体の職員や、事業を立案中の職員、事業を改良したいと考えている職員のガイドブックとなることを念頭に、デジタル技術の活用に関する先進的な地方公共団体・民間事業者の取組内容の紹介や事業検討プロセス、プロセスごとの工夫点に重点を置いた事例集をとりまとめた。

2-5-2 事例集作成の手順

2-4-1先進事例調査の目的・概要でも触れたとおり、内閣官房が令和5年3月に取りまとめた『「生涯活躍のまち」づくりに関するデジタル活用事例集』がすでに公表されている。本事業の先進事例調査として扱った事例集を作成するにあたっては、デジタル技術を活用した事例集が複数あることによる、読者の混乱を防ぐため、既存の事例集に内容を追加することで作成を行った。

また、内容を追加するにあたり、事例集冒頭の「1.総論」に『「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用メリット』や『「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用イメージ』を追加することで、事例集単体においても「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の必要性を読み手に届けられるように留意した。

2-6 取組モデルの構築

2-6-1 取組モデル作成の目的

1-2-1本事業の目的・背景でも触れたとおり、多くの地方公共団体からデジタル技術を活用した事業の方向性を見定めや企画立案の手法がわからないといった声が寄せられており、デジタル技術を活用した事業の具体化に苦慮している地方公共団体も多いことが明らかとなっている。

また、デジタル技術そのものやその活用方法について知見を保有しているのは民間事業者等であることや、デジタル技術を活用した事業は庁内のデジタル推進課等のデジタル所管部局を含む他部局との連携も必要となることから、可能な限り事業具体化までのプロセスを細分化し、具体例を交えることを念頭に取組モデルを作成した。

なお、取組モデルの内容については、調査報告書の別冊として取りまとめている。

2-6-2 取組モデル作成の手順

取組モデルの作成にあたっては、令和4年度事業の成果物であった「生涯活躍のまち」における官民連携の推進プロセスを基に、事業具体化の仮説を構築した上で、2-1伴走支援や、2-2意見交換会、2-3マッチングイベント、2-4先進事例調査で得られた知見やノウハウ、示唆を反映させ、取組モデルを構築した。

取組モデルの作成にあたっては、様々な地方公共団体が参照できるように汎用性の高いものを構築し、プロセスを可能な限り細分化して分かりやすく可視化し、地方公共団体の職員が「次にとるべき行動」が見通せるものを作成できるように意識した。

また、プロセスによっては、複数の検討手法が考えられるものもあり、地方公共団体の置かれている状況によって最適な手法が変化することから、伴走支援や先進事例調査で得られた具体的なエピソードを記載することで、手触り感のあるモデルとなるように留意した。

第3章 次年度に向けて

3-1 今年度事業で得られた示唆

「生涯活躍のまち」が掲げる5分野は幅広く、その掛け合わせの可能性も無数にあるため、活用しうるデジタル技術も多岐に渡る。このため、これから取り組む地方公共団体はどこから着手すればよいか分からないことが多く、伴走支援でもそのような声が寄せられた。この点については、本事業における取組モデルや事例集の作成によって、一定程度手当をすることができた。

他方で、デジタル技術を効果的に活用している事例では、地域住民のニーズを丁寧に把握すると共に、どんな事業があると望ましいか、複数の部局が連携して複眼的に検討していることが分かった。また、事業実施の過程で、事業の対象者など事業スキームの想定と実際の状況とで噛み合っていない点があれば、柔軟に修正して試行錯誤を重ねていた。

加えて、事業を推進している部局や職員が施策間連携を意識しており、事業所管部局の意見を取り入れながら、異なる領域を掛け合わせて新しい取組ができないか模索していた。

このような、効果的な「生涯活躍のまち」づくりに関するノウハウを今後も普及して広くことが求められる。

3-2 今後取り組むべき事項

本事業で作成したモデルは、「生涯活躍のまち」づくりにデジタル技術を活用するための一連のプロセスを、取り組みやすいステップに可視化している。今後、このモデルを実際に適用しつつ、実際に参照する地方公共団体の職員の方が利用しやすく、多くの示唆が得られるものに改善していく必要がある。

また、「生涯活躍のまち」を推進している地方公共団体と、全く取り組んでいない団体とで二極化しつつある傾向がある。この点については、改めて、「生涯活躍のまち」に取り組む意義や、得られるメリットに関する情報を収集して分かりやすく発信し、未着手の団体の取組意欲を喚起していくことが求められる。